

その後の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の変遷と展開

笹川平和財団海洋政策研究所
特任研究員 相澤 輝昭

はじめに

筆者は昨年（2018 年）4 月、「海洋安全保障情報特報」として「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）』の理念と実践」（以下、「FOIP の理念と実践」）¹と題する論説記事を発表した。これは文字どおりに、外務省ウェブサイトをはじめとする日本政府の公文書において「自由で開かれたインド太平洋戦略（Free and Open Indo-Pacific Strategy : FOIP）」（以下、後述する「構想」も含めて FOIP²）がどのように説明されているかという観点から、①地域概念としての「インド太平洋」の形成過程と安倍政権が推進する FOIP との関係、②政府文書から読み取れる開発協力戦略としての FOIP の性格とその実践策として説明されている「三本柱」の概要などについて解説したものであり、関連する政府公文書の記述を丹念に追っただけのシンプルな内容であったが、思いのほか大きな反響を頂いた。この記事は後に英語版³も発表した。日本語版のみ掲載の段階から海外の研究者からも問い合わせを頂いて大変驚かされた次第であり、これは FOIP に係る情報が当時それだけ「飢餓状態」にあったということを示すものと理解している。

その後、後述するような形で FOIP に係る日本政府の説明振りは多少の変遷を辿りつつも当初よりはだいぶ整理された形になって来ており、また、国内外における様々な議論を経て、一般の理解もかなり進んできているように思われる。実際、「FOIP の理念と実践」においては「FOIP は人口に膾炙するようになって日も浅く、現時点ではアカデミックな研究対象というより、まだジャーナリスティックな関心の俎上にある」と記述した点も、後述するように様々な形で専門家の見解が示され、また最近では学会その他の各種シンポジウムのテーマとして本件が大きく取り上げられるようになってきているほか、学会誌などにおいても例えば、『国際安全保障』が「インド太平洋時代の外交・安全保障政策」と題する特集を組むなど、アカデミック分野における状況もまた大きく様変わりしつつあると言えるであろう。

一方、そのような議論の進展を経てもなお、中国との関係をどのように考えれば良いのかといったその本質的な「判りにくさ」については、その後の米中対立の激化と日中関係改善

¹ 相澤輝昭「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）』の理念と実践」（2018 年 4 月 23 日）、笹川平和財団海洋政策研究所ウェブサイト「海洋情報 FROM THE OCEANS」『海洋安全保障情報特報』 <https://www.spf.org/oceans/b180424.pdf>

² 本稿では FOIP の概念を後述する大庭三枝の論に倣い、日本政府が 2016 年以降提示している FOIP のみならず、インド洋と太平洋を結びつけた領域を一つの戦略空間と見なした上で、従来から日本が提示して来た諸構想を広義の FOIP として取り扱う。また、関係国との間で FOIP に係る理解が異なる場合などは「〇〇の」と補足を付して表記する。

³ Teruaki Aizawa “The Philosophy and Practice of the “Free and Open Indo-Pacific Strategy (FOIP)” decoded from the Ministry of Foreign Affairs Website,” July 30, 2018, FROM THE OCEANS Intelligence Analysis (Special Edition) <https://www.spf.org/oceans/global-data/20181116181023949.pdf>

といった状況とも相まって、むしろ理解が難しくなっている面があることも否めない。そこで本稿は「FOIP の理念と実践」発表以降の一連の動きを網羅的に再確認し、①その後の日本政府としての本件説明の変遷、②FOIP に係る国内の主要論点、③関係各国の動きと海外の主要論点などを改めて整理の上、昨年提起した「FOIP をどう理解すればよいか？」という命題について改めて考えるヒントを提示しようとするものである。中でも上記③は「FOIP の理念と実践」で「関係各国（米印豪、中国、ASEAN 諸国、その他の開発協力対象地域諸国及び域外主要国である英仏など）の反応」は継続的に調査分析し改めて論じたいと述べたところであるが、この点は「海洋安全保障情報」の海外文献の収集分析でも特に意識して取り組んできており、その成果も踏まえつつ一つの見方を提示出来ればと考えている。

なお、もう一つ付言すれば FOIP は元より様々な側面を有するものであるが、本稿はその中でも後述する「国際秩序形成を主導する理念」という部分に特に焦点を当てたものであり、例えば、一般的な関心も高い「一帯一路」との関係の経済的側面からの分析などについては、紙面の制約もあり、ここでは具体的に踏み込んでいないことをあらかじめお断りしておく。

1 FOIP に係る日本政府の説明振りの変遷と最新の状況

（1）「FOIP の理念と実践」における筆者解説の主要点（従前の政府説明など）

前述のとおり、2018 年 4 月に発表した拙稿は日本政府の公文書中で FOIP がどのように説明されているのかについて論じたものであったが、この時点ではこれを端的に言い表すような説明はなされておらず、上記拙稿の冒頭でも「日本経済新聞の解説をそのまま引用」として「2016 年 8 月にケニアで開いたアフリカ開発会議（TICAD）で安倍晋三首相が打ち出した外交戦略。成長著しいアジアと潜在力の高いアフリカを重要地域と位置づけ、2 つをインド洋と太平洋でつないだ地域全体の経済成長をめざす。自由貿易やインフラ投資を推進し、経済圏の拡大を進める。安全保障面での協力も狙いの一つ。法の支配に基づく海洋の自由を訴え、南シナ海で軍事拠点化を進める中国をけん制」⁴するものと紹介した経緯がある。

一方、上記拙稿中では FOIP の基本的性格を、筆者による「安倍政権の一連の外交戦略の端的なイメージを示す便宜的な用語」としつつ「開発協力と多国間の安全保障協力をリンクさせた外交戦略」とする説明を実施した。その上で、FOIP の理念については 2018 年 1 月の安倍首相施政方針演説から、「太平洋からインド洋に至る広大な海。古来この地域の人々は広く自由な海を舞台に豊かさと繁栄を享受してきました。航行の自由、法の支配はその礎であります。この海を将来にわたって全ての人に分け隔てなく平和と繁栄をもたらす公共財としなければなりません」⁵というキーセンテンスを、その実践については 2017 年 11 月の日米首脳会談に際して発表された、いわゆる「三本柱（①法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着、②連結性の向上等による経済的繁栄の追求、③海上法執行能力構築支援

⁴ 2017 年 10 月 26 日、日本経済新聞

⁵ 首相官邸ウェブサイト、「第196回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」
http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html

等の平和と安定のための取組）」⁶を引用、他の政府文書の関連記述とも対照しつつ解説を試みたところである。しかしながら、やはりこうした迂遠な説明では「そもそも FOIP とは何か?」といった疑問に端的に答えるのには「隔靴搔痒」の感があったことも正直否めず、拙稿中の解説についても「結局よく判らない」といった指摘を頂いていたところである。

（２）その後の政府文書における説明の変遷

ただし、この点は序言でも言及のとおり、その後、若干の変遷を辿りつつも時間を経るに連れて日本政府としての説明振りも当初よりかなり整理され、より判り易いものとなってきたのは事実であり、以下、この点について時系列を追って見ていくこととしたい。

ア 『2017 年版開発協力白書（ODA 白書）』の記述

2018 年 2 月、外務省の『2017 年版開発協力白書（ODA 白書）』⁷が刊行されたが、この中では新たに FOIP 関連の一項が設けられ、2016 年 8 月の TICAD における安倍首相の基調演説と前述した「三本柱」の説明を併せた形でその考え方が端的に示されている。この前半には「インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化し、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす『国際公共財』とするために『自由で開かれたインド太平洋戦略』を推進」という記述がなされているのであるが、この「いずれの国にも分け隔てなく」⁸と「国際公共財」という表現は、先に引用した施政方針演説に引き続く部分でも使用されており、また、以降の説明でも繰り返して言及されていることから、FOIP の理念を説明する上での重要なキーワードの一つと考えられるものである。

イ 『平成 30 年版外交青書』の記述

そして同年 5 月刊行された『平成 30 年版外交青書』では、FOIP についてより洗練された形で以下のような説明がなされている（特に重要と思われるキーワード部分を抜粋）。

インド太平洋地域の海洋秩序は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などの様々な脅威に晒されています。こうした脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとり「質の高いインフラ」整備等により、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

具体的には、①航行の自由、法の支配・自由貿易等の普及・定着、②国際スタンダードにのっとり「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、海賊対策、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組を進めていきます。こうした考え方に賛同してもらえるのであ

⁶ 外務省ウェブサイト、「日米首脳ワーキングランチ及び首脳会談」（2017年11月）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html

⁷ 外務省ウェブサイト、「自由で開かれたインド太平洋戦略」『2017年版開発協力白書 日本の国際協力』、第Ⅰ部第1章第1節 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000345939.pdf>

⁸ 前出の施政方針演説中におけるこの表現は、特に「中国との関係を念頭に置いたもの」と解されている。相澤、「FOIP の理念と実践」、「おわりに」参照。

れば、日本は、いずれの国とも自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて協力していけるものと考えています⁹。

この説明は前述の『ODA 白書』の記述を踏襲しつつ、FOIP の安全保障面にもフォーカスする形で、具体的に念頭に置いている脅威の態様などについても例示していることが特徴であり、筆者はこの一文により前述した「開発協力と多国間の安全保障協力をリンクさせた外交戦略」という FOIP の性格が、より明確に担保されたものと理解している¹⁰。

ウ 外務省ウェブサイト「自由で開かれたインド太平洋に向けて」の中の「三本柱」の記述

上記の『外交青書』の記述は FOIP の解説として少なくとも理念面に関しては一つの到達点、言わば「定番」となり得るものと筆者は考えている。ただし上記引用の後半部分、FOIP の実践面については、以下のとおり別の資料によって補完される必要があるだろう。それは 2018 年 9 月に外務省ウェブサイトに掲載（後述する「構想」への呼称変更などを経て 2019 年 1 月改訂）された「自由で開かれたインド太平洋に向けて」¹¹という解説中の記述である。

これは前述の『ODA 白書』や『外交青書』における説明を踏まえつつ、開発協力の現場の状況などのビジュアルを追加した解説資料であるが、この 2 ページ目に記載されている「日本の取り組みの『三本柱』」では、項目立てが「①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求、③平和と安定の確保」という三点に変更されている。この点は拙稿「FOIP の理念と実践」でも従来の「三本柱」について、「そもそも『海上法執行能力構築支援』は『法の支配の強化』の一環ではないかという素朴な疑問」があることを指摘し、本来的に FOIP の実践面は「法の支配の強化」と「連結性の強化」の 2 件として説明されていたものを「その実践については『法の支配の強化』における施策中でも我が国が主体的に実践し得る分野で、かつ、『連結性の強化』の開発協力の一環でもある『海上法執行能力構築支援』を『特出し』した『三本柱』の施策として説明されているのではないか」とする見解を提示したところでもある。しかし、やはりこのような解釈には基本的に無理があり、有体に言えば、従来の説明は FOIP の実践における「目的」と「手段」との切り分けが必ずしも十分ではなかったと考える方がむしろ妥当であるかもしれない。その点、ここで示された新たな「三本柱」では、上記 3 件の「目的」の下、①「国際秩序の基本原則を維持」、②「3 つの連結性を改善」、③「能力構築」と「人道支援・災害救援分野等」という「手段」が明記され、特に②の「連結性」ではこれを物理的、人的、制度的と区分の上、更に物理的連結性では「質の高いインフラ」の細目が「港湾、鉄道、道路、エネルギー、ICT」などと個別具体的に例示されるなど、非常に判り易い形に整理されたものと言えるであろう。

⁹ 外務省ウェブサイト、『平成 30 年版外交青書』特集「自由で開かれたインド太平洋戦略」13-14 頁 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2018/pdf/pdfs/1.pdf#page=4>

¹⁰ なお、『平成 31 年版外交青書』にも「特集「自由で開かれたインド太平洋」実現のために」と題する項目があるが本稿脱稿時点（2019 年 6 月 15 日現在）ではまだウェブサイト上でも目次及び要旨のみの公開とされており、その内容は確認出来ていない。

¹¹ 外務省ウェブサイト、「自由で開かれたインド太平洋に向けて」（2018 年 9 月、2019 年 1 月改訂） <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000407642.pdf>

エ 「戦略」から「構想」への呼称の変更

もう一つ、FOIP を巡る大きな動きとしては、2018 年 11 月、その呼称が「戦略（Strategy）」から「構想（Vision）」へと変更されたことが挙げられる。本件について首相官邸や外務省のウェブサイトなどにおける公式説明はなされていないが、日本経済新聞はこれを『「インド太平洋戦略（strategy）」をめぐり、日本政府が名称を『インド太平洋構想（vision）」に修正した。『戦略』という言葉で中国を警戒させるよりも東南アジア諸国連合（ASEAN）で中国に近い国々が賛同しやすくする』¹²ものと報じている。同記事は 11 月 6 日の安倍首相と Mahathir マレーシア首相の首脳会談に際し「通訳が首相の発言を『Indo-Pacific strategy』と訳すと官邸スタッフが『訂正がある』と英語で発言した。通訳は『strategy』ではなく『vision』が正しい、と修正した」というエピソードを紹介しているが、これはまさに当該名称変更が強い意志をもって行われたことを伺わせるものであり大変興味深い。何故ならば首相通訳は外務省でもエース級を充てるのが通例であり、特に首脳会談に際しては入念な事前打ち合わせも実施されるため、重要なキーワードが誤訳されるといったことは通常考えにくく、上記は演出された一種のシグナルと考える方がむしろ自然かもしれないということである。

オ 日中関係の改善傾向と施政方針演説などにおける FOIP に係る言及振りの変遷

この FOIP の呼称変更については、日経新聞が指摘する ASEAN 諸国との関係もさることながら、本質的にはやはり中国との関係がより大きな考慮要素と考えるのが妥当であろう。元より日中関係の改善傾向が FOIP に与える影響という視点は非常に重要であり、これとの関連で施政方針演説における FOIP の言及振りにについてはメディア、専門家の関心も高い。その意義などについては次節以降で論じるが、ここでは 2018 年 10 月、2019 年 1 月の施政方針演説におけるその言及振りについて、注目点を含め簡潔に紹介しておくこととしたい。

（第 197 回国会安倍首相所信表明演説における関連言及部分 2018 年 10 月 24 日）

ASEAN、豪州、インドをはじめ、基本的価値を共有する国々と共に、日本は、アジア・太平洋からインド洋に至る、この広大な地域に、確固たる平和と繁栄を築き上げてまいります¹³。

第 197 回国会所信表明演説においては上記のとおり、固有名詞としての FOIP という用語自体が使用されていない。元よりその内容は FOIP の目的などを念頭に置いたものになってはいるものの、先に引用した第 196 回国会施政方針演説における FOIP の言及振りに比して相違は際立っている。岡田充はこれを「中国への無用な刺激を避けるため」¹⁴と評しているが、実際、同演説の翌日から実施された安倍首相訪中が近年の日中関係改善傾向の総仕上げ

¹² 2018 年 11 月 13 日、日本経済新聞

¹³ 首相官邸ウェブサイト、「第 197 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」2018 年 10 月 24 日 https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html

¹⁴ 岡田充「安倍首相が封印した「戦略」の二文字―訪中前に中国への刺激避ける？」BUSINESS INSIDER JAPAN、2018 年 10 月 26 日 <https://www.businessinsider.jp/post-178169>

的な位置付けとなったことは周知のとおりである。そして、この首相訪中に際しては「一帯一路」とも FOIP とも敢えては言わない、いわゆる「第三国における経済協力」¹⁵の一層の推進が合意されたことや、前述のとおり、この後には FOIP の呼称変更などの動きがあったことにも鑑みれば、岡田の見解のとおり、この時期が FOIP の対外説明に係る一つの転換点となっていたということは類推できるであろう。

（第 198 回国会安倍首相施政方針演説における関連言及部分 2019 年 1 月 28 日）

そしてインド洋から太平洋へと至る広大な海と空を、これからも国の大小にかかわらず、全ての国に恩恵をもたらす平和と繁栄の基盤とする。このビジョンを共有する全ての国々と力を合わせ、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を築き上げてまいります¹⁶。

一方、第 198 回国会施政方針演説においては「戦略から構想への転換」というプロセスを経ていることもあってか、考え方としては第 196 回国会施政方針演説における FOIP の言及振りに基本的に回帰したものと筆者は考えている。もっとも、その表現自体はここまで縷々述べてきたような変遷が反映されたものとなっていることから、神谷万丈はこれを「大きな様変わりを見せた」¹⁷と評し、「中国を意識した『競争戦略』の要素がはっきりと残っているものの、前年のような、『自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々と連携』という表現は使われていない」と指摘している。いずれにせよここで言及されている FOIP のイメージは単に「戦略」という表現を使用していないというのみならず、「中国との協調」ということをより強く意識したものとなっていると言えるであろう。

カ その他の政府文書における FOIP の記述振り（『防衛白書』と新防衛大綱（30 大綱））

ここまで、外務省や首相官邸の情報発信資料を中心に、この 1 年前後の政府文書における FOIP の説明振りの変遷を見てきたが、実はもう一つ、FOIP に係る極めて重要な変化として、防衛省・自衛隊との関係についても動きがあったので、ここで再確認しておくこととしたい。

拙稿「FOIP の理念と実践」においても指摘したとおり、FOIP は「安全保障」という側面を強調しつつも基本的にはあくまで「開発協力」が主体であって、防衛省・自衛隊が「前に入る」ような構造にはなっていない。一方、昨年の拙稿中でも引用したとおり、2017 年 9 月の「コロンビア大学における河野外務大臣講演」では、「法の支配に基づく自由で開かれた

¹⁵ 本件は 2018 年 5 月の李克強首相訪日に際し「第三国において日中民間企業によるインフラ協力を具体的に進めていくため官民が一堂に集う新たなフォーラム」設立に合意したものであるが（外務省ウェブサイト、「日中共同記者発表における安倍総理発言」2018 年 5 月 9 日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_004094.html）、一部報道では上記のような見方もなされている。2018 年 9 月 20 日付、産経新聞「日中の第三国経済協力は是か非か 「一帯一路」後押し警戒」など。

¹⁶ 首相官邸ウェブサイト、「第 198 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」2019 年 1 月 28 日 https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20190128siseihousin.html

¹⁷ 神谷万丈『『競争戦略』のための『協力戦略』—日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）」の複合的構造』SSDP 安全保障・外交政策研究会、2019 年 2 月 <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/26.html>

海洋秩序を維持・発展」させる施策として、①米国による「航行の自由作戦」への強い支持、②戦略的寄港の重要性、③インド太平洋における合同海上演習の継続、といった事項が列挙されているところでもある¹⁸。少なくともこの②と③は海上自衛隊の部隊が実際にコミットしている部分であり、また、一昨年来の南シナ海、インド洋方面への展開行動¹⁹などが特に内外の注目を集めるようになって来ていることから、これらを FOIP の実践においてどのように位置付けるべきかという問題については、筆者自身も何らかの整理が必要ではないかと考えていたところである。

そのような観点から『平成 30 年度版防衛白書』において FOIP がどのように記載されるのかという点は大変関心を持って見ていたが、結果的に同書における記述は「諸外国の防衛政策など」の一項目で「米国の政策」として解説されており、日本政府の施策として直接的に言及される形にはなっていなかった²⁰。もちろん、これは上記のような従来の政府説明の構造（少なくとも正式な文書として示された中では防衛省・自衛隊が主体的に係るような形にはなっていない）からして、防衛省としては止むを得ない面があったであろうことも理解出来るところではある。それでも政府としての「戦略的コミュニケーション」²¹という観点からすれば、この点については政府レベルでの何らかの整理の上、然るべく情報発信されることが望ましいと筆者は考えていた次第である。

しかし、この問題については、2018 年 12 月の「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱（30 大綱）」の策定により大きく改善が図られることとなった。具体的には「策定の趣旨」の中で「自由で開かれたインド太平洋」という用語が使用され、更に第 3 項「安全保障協力の強化」においては「自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する」²²という一文が示されたということである。このような防衛協力の考え方自体は従来から使われてきたものではあるが、それでも FOIP の概念が「防衛計画の大綱」中に明示的に記載された意義は極めて大きい。更にこの項目では、中国を含む対象国別に具体的な防衛協力、交流の方針なども示されており、今後はこれが関連の各種活動における政府方針に基づく明確な根拠ともなることから、前述した FOIP の実践における戦略的寄港やインド太平洋における

¹⁸ 外務省ウェブサイト、「コロンビア大学における河野外務大臣講演」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_002248.html

¹⁹ 主要なものとしては、2017 年 5 月～8 月「いずも」「さざなみ」の長期行動（この中で日 ASEAN 乗艦協力プログラムやインド、スリランカとの共同訓練などが実施された。）、2018 年 8 月～10 月インド太平洋方面派遣訓練など。このほかにも多くの海外展開行動が常続的に実施されており、特に 2018 年 9 月の潜水艦の南シナ海派遣は注目を集めた。

²⁰ 防衛省『平成 30 年版 日本の防衛』第 1 部第 2 章第 1 節「米国」3「インド太平洋地域への関与」56 頁。このほか、索引によれば 53、57、276、278、280、329 頁にも関連の記述があるが、いずれも日本政府としての施策に直接言及したものではない。

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/html/n12101000.html>

²¹ 一般的には「戦略的情報発信」として理解されている「広報戦略」上の考え方である。

²² 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成 30 年 12 月 18 日 国家安全保障会議決定 閣議決定）14-16 頁 3「安全保障協力の強化」（1）防衛協力・交流の推進
<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/h31boueikeikaku.pdf>

合同海上演習などの活動も、更に積極的に実施されることになるであろう。また、「戦略的コミュニケーション」という観点からの情報発信についても、より効果的に実施することが出来るようになるものと期待されるところである。

（３）第１節総括（FOIPに係る政府説明の現時点における理解）

以上、この約１年間の FOIP に係る政府説明の変遷を再確認してきた。本節総括として、これを端的に取り纏めれば次のとおりである。すなわち、FOIP の理念面については『平成 30 年版外交青書』の特集記事前半のパラグラフの表現を、また、その実践面については、外務省ウェブサイトの資料「自由で開かれたインド太平洋に向けて」の 2 枚目に示された「三本柱」の整理をもって説明することが適当であり、更に、FOIP の実践面における防衛省・自衛隊の活動との関係については、「30 大綱」第 3 項「安全保障協力の強化」の冒頭部分を引用して説明することが適当と言えるであろう。

２ FOIP に係る国内の主要論点

さて、ここからは中国との関係も含む FOIP に係る国内外の主要論点を整理して提示の上、「FOIP をどう理解すればよいか？」という命題について改めて考察してみたい。

なお、序言でも述べたとおり FOIP 関連の言説は国内外とも既にかかなりの数が発信されており、もちろん、その多くは示唆に富むものではあるが、それらを闇雲に読み込んで理解の混乱を生じるだけであろう。したがって前述の命題に的確に応えるには、何らかの物差しを設定して分類整理の上、俯瞰的なサーベイを試みる必要があると筆者は考えている。このため本稿ではこれらを国内の論調（主として FOIP の性質に係るもの）と海外の論調（主として関係地域の反応に係るもの）に大別の上、以下のとおり構成する。すなわち、本節では国内の主要論考の中でも筆者が特に示唆的と考えているものを取り上げ、その注目点などについて概観する。一方、海外関係各国の FOIP に対する反応などについては次節において「海洋安全保障情報」で取り上げてきた海外文献の論調などに基づいて概観するとともに、国内の当該地域専門家の論考をもってこれを補完することとする。

（１）FOIP の本来的な戦略性などに係る論考（2018 年 2 月、田中明彦、「『自由で開かれたインド太平洋戦略』の射程」²³⁾

本論（以下、田中論文）は外務省刊行の専門誌『外交』に掲載された論考であり、2018 年 2 月という FOIP が内外の注目を集めるようになってまだ日も浅い段階で発表された先駆的なものであったことから、関連の様々な論文に引用されており、筆者自身も拙稿「FOIP の理念と実践」の執筆に際して大いに示唆を得たところでもある。ちなみに『外交』同号では河野太郎外務大臣も巻頭インタビューで FOIP に言及しており「中国の『一帯一路』に対抗するものとの評価」を「全くの誤解」と否定²⁴⁾しているのであるが、田中論文中にも同旨の

²³⁾ 田中明彦「自由で開かれたインド太平洋戦略の射程」、『外交』、Vol.47 Jan./Feb. 2018、36-41 頁

²⁴⁾ 河野太郎「2018 年外交の展望」、『外交』、Vol.47 Jan./Feb. 2018、14-15 頁

記述がある。もちろんこれは、外務省で何か調整が図られたということではないだろうし、そのことは引き続き述べられている「『自由で開かれたインド太平洋戦略』を、短期的かつ反動的な対中対応策として形成していくのは、自由主義的な世界秩序を維持していくための日本の外交戦略としては、矮小かつ近視眼的だと思う」²⁵との一節からも明らかであろう。すなわち、田中は FOIP がその「射程」として最終的に「自由主義的な世界秩序」の維持を見据えたものであると指摘しているのであるが、このことはまさに序言で述べた FOIP が「国際秩序形成を主導する理念」であることを端的に示すものであり、言わばその戦略性の原点とも言えるキーワードであると筆者は理解している。

（２）FOIP の現況などに係る論考（2018 年 12 月、『国際安全保障』「インド太平洋時代の外交・安全保障政策」特集号²⁶）

一方、田中自身も指摘しているように FOIP はまだ現実の政策として十分に成熟したものではなく、まだ定義も曖昧で判りにくい概念と一般に受け止められている面があることも否めない。そして、そうした現況を総括した論考としては序言でも言及した『国際安全保障』の「インド太平洋時代の外交・安全保障政策」特集号がある。この特集号では 6 人の専門家がそれぞれの視点から FOIP を論じているが、特に神保謙の「『インド太平洋』構想の射程と課題」（以下、神保論文）²⁷と大庭三枝の「日本の『インド太平洋』構想」（以下、大庭論文）²⁸の 2 編は現在進行形の政策である FOIP の国内外における現状について再確認する上で大変示唆的であり、以下、その注目点について述べてみたい。

神保論文は同特集号の巻頭論文であるが、神保はここで FOIP の形成過程を概観しつつ、その重要性を、①地政学・安全保障面、②貿易投資関係を軸とする経済圏、③国際秩序の形成を主導する概念という三点から説明している（序言に記載のとおり、このような認識は筆者も共有しているが本稿は特に③に着目して構成）。そしてその「可能性と課題」を「インド太平洋構想は地域概念であると同時に、21 世紀の経済・海洋秩序を牽引する政策概念として位置付けられている。その背景にあるのが、中国のグローバルな台頭にどう向き合うかという課題であることは明白」と指摘し、ここで後述する「競争戦略・協力戦略」という考え方を提示している。このほか神保は FOIP に対する関係地域の反応なども端的に総括しているのであるが、これらについては以降の記述において適宜参照していく。

一方、大庭論文は「FOIP を含む広義の『インド太平洋』構想が日本においてどのような経緯で展開してきたかに焦点」を当てた論考²⁹であり、その視点や分析手法は本稿とも軌を

²⁵ 田中「インド太平洋戦略の射程」、37 頁

²⁶ 「インド太平洋時代の外交・安全保障政策」、『国際安全保障』第 46 巻第 3 号（2018 年 12 月）。FOIP が変化しつつある概念であることについては後掲の大庭論文でも拙稿を含む先行研究が「発表された以降も急速に展開・変化している。よって、それらの新たな展開を検証する必要がある」と指摘されている。

²⁷ 神保謙「『インド太平洋』構想の射程と課題」、『国際安全保障』（2018 年 12 月）、1-11 頁。なお、神保、大庭以外の 4 編は各地域の専門家による関係国の反応等の分析である。

²⁸ 大庭三枝「日本の『インド太平洋』構想」、『国際安全保障』（2018 年 12 月）、12-32 頁

²⁹ 同上、12 頁。また、大庭がここで「FOIP を含む」と表現している趣旨は脚注 2 に記載のとおりである。

一にしている。大庭は関係省庁の予算要求資料など、FOIP の実践面から「関係省庁の描く『インド太平洋』の具体的施策」を明らかにしようとしているのであるが、これは言わば、帰納法的に FOIP の実態を解明する試みと言えるだろう。もっともその結果は、大庭自身が述べているとおり「全体として何か統一的な強力な『戦略』が強く打ち出され、そのもとで各省庁の政策立案がなされている向きは見られない」³⁰というのが現時点の実態であろう。

そして大庭は、上記の分析に基づく「内包された 2 つの方向性」という問題提起を行っており「日本の『インド太平洋』構想は（中略）対中牽制網の形成という色彩をなるべく希釈し、平和と繁栄を目指す包括的な『インド太平洋』ビジョンを示すという方向性がまず一方にある。他方、アメリカとの同盟関係や、オーストラリアやインドなどのパートナー国との戦略的連携を強化することなどを通じ、中国を牽制しつつ、望ましい秩序形成に尽力するという方向性をも示唆している」³¹と指摘している。これは前述の神保の視点とも相まって、FOIP の二面性を象徴する極めて示唆的な指摘であると筆者は考えている。

（３）FOIP の本来的な性質と中国の「一帯一路」との関係などに係る論考（2018 年 12 月 18 日、北岡伸一、「インド太平洋構想 自由と法の支配が本質」³²）

本論（以下、北岡論文）は読売新聞のコラム「地球を読む」に掲載された論考であるが、紙面掲載のごく短い文中に FOIP の本来的な性質、特に中国の「一帯一路」との関係などの考え方が凝縮された形で示されており、中国との関係を含む「FOIP の判りにくさ」などを一般的に説明する上では、もっとも示唆的な論考であると筆者は考えている。

北岡はまず、FOIP は「一帯一路」に対抗するものではないとしつつ「『自由で開かれたインド太平洋』というのは、戦略ではない。（中略）むしろ、多くの政策の上位にくる目的のないビジョンだ」と指摘し、前述した FOIP の「戦略」から「構想」への呼称変更の問題についても「元来、構想の方が正しいと私は考える」と述べている。続けて北岡は「自由で開かれたインド太平洋は、日本の生存と発展に絶対に必要」と述べて、海洋国家である日本にとってのインド太平洋の死活的な重要性を説く。そして、「自由で開かれたインド太平洋に対する脅威」としての中国の登場を指摘し、その南シナ海などにおける不法、不当な行動に「法の支配」をもって対応する必要性を強く訴えているのである。

一方、北岡は「一帯一路」について「自由で開かれたインド太平洋構想とは相当に異なる」としつつ、これに対する我が国の協力（2017 年 6 月に安倍首相が演説中で言及した開放性、透明性、経済性、健全性などの条件付）などの対応も肯定的に捉えた上、「中国も文明大国を自称する以上、反対する理由はないはずである」と指摘している。北岡は更に、米中対立の下での「一帯一路」への協力に関する懸念に対し「この提案は、中国の一帯一路をいわば無害化するもの」とも述べている。そして結言として「日本は多くの点で米国側に立つのは当然だが、部分的協力の芽は残し、中国外交を無害化しつつ、中国の変化を待つことが肝要」

³⁰ 大庭「日本の『インド太平洋』構想」、25-27 頁

³¹ 同上、28 頁

³² 北岡伸一「インド太平洋構想 自由と法の支配が本質」、2018 年 12 月 17 日、読売新聞

と指摘しているのであるが、この一文もまた、FOIP における中国との関係のマネジメントに係る極めて重要なキーワードと筆者は考えている。

（４）FOIP の本来的な二面性に係る論考（2019 年 2 月、神谷万丈、「競争戦略」のための「協力戦略」－日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）の複合的構造」³³⁾

本論（以下、神谷論文）は前節で安倍首相施政方針演説における FOIP の言及振りの解説に際し引用したものであるが、その元々の主題は標題のとおり、FOIP の二面性を説明する「『競争戦略』のための『協力戦略』」という考え方を提示するものである。神谷は FOIP の形成過程を追いつつ、これを次のように説明している³⁴⁾。

神谷は第 1 次安倍政権以来の「従来のアジア太平洋地域とインド洋を結びつけ、アフリカにまで達する広大な地域への外交・安全保障上の関与を強化」しようとする試みを「中国の自己主張の強まりを前に戦後の国際的な平和と繁栄の土台となってきたリベラルなルールを基盤とする国際秩序を維持しなければならないという考え」に基づく「競争戦略」と位置付けている。一方、これについては 2018 年 1 月の安倍首相の施政方針演説以降、「『協力戦略』の側面が入り込み始めた」とも指摘している。そして上記の状況は単なる「矛盾」と解されるべきではなく、「2 つの方向性の共存には必然的な理由が認められる」とし「日本のインド太平洋戦略が、『競争戦略』への方向性を失うことは在り得ない」と指摘するのであるが、その理由としては「安倍首相が日中関係の改善を志向」していることと、もう一つの重要な理由として「他の国々から日本のインド太平洋戦略が中国に対して過度に対立的だとみられることは回避する必要がある」と指摘しているところである。

こうした理解は筆者も共有するところであり、本稿及び「FOIP の理念と実践」の基本的な問題認識もこれと軌を一にするものである。ただし、神谷は「この二つの真逆の方向性を持つ戦略を両立することは容易ではなかろう。その方法を日本外交が見いだせるのかどうかは日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の成否を決定づけることになるだろう」と論を結んでおり、そのための具体的な処方箋をここで示しているわけではない。

（５）第 2 節総括（現状における FOIP の理解と中国との関係）

以上、FOIP の性質に係る国内の主な論考の中で、筆者が特に示唆的と考えている 5 編を取り上げ、その注目点などについて述べてきた。いずれの論も FOIP は中国の「一帯一路」に対抗するものではないと指摘しており、この点は政府説明とも一致している。その一方、いずれも中国との関係は FOIP の中心的な関心事項とも指摘しており、言わば FOIP は中国との関係において本来的な二面性を内包していることになるのである。したがって、序言で述べたような「FOIP の判りにくさ」、特に中国との関係に係る部分などは、上記のような専門家の論考をもってしても、これを一言で判り易く説明するといったことは実は簡単な話ではない。とは言え、上記の各論や第 1 節で再確認してきた政府説明などにより FOIP の基本的性質や構成を理解していれば、一言での単純化した説明は元より困難としても、順を

³³⁾ 神谷 「『競争戦略』のための『協力戦略』」（URL は前掲のとおり。）

³⁴⁾ 同上、2-11 頁

追ってこれを理解して貰う説明が出来ないわけではないであろう。そして、そのような観点からすれば、FOIP に係る一般的な説明には北岡論文を用いるのがもっとも判り易いと筆者は考えているが、そのほか必要に応じ、上記各論考で提示されている事項をもって適宜これを補足していけばよいであろう。そうした筆者の考える FOIP の説明振りについては、次節以降の検討を経た後、本稿の最後に結言として示すこととしたい。

3 FOIP を巡る関係各国の最近の動きと海外の主要論点

ここからは海外関係各国の FOIP に対する反応などを「海洋安全保障情報」で取り上げてきた海外関連文献の論調などにに基づき概観する。そして、その前提となる最近の関係各国の FOIP に係る主要な動きについては、これに先立ち、時系列順に確認しておくこととする。

なお、このためにもまず、そもそも FOIP の関係国としてはどのような地理的範囲が想定されているのか、この点から確認しておこう。第 1 節では具体的に触れる機会がなかったが、これについては政府文書中の文言では「太平洋からインド洋に至る広大な海」ないしは「アジアからアフリカに至る一帯」とされているのみであるものの『平成 30 年版外交青書』特集記事付図³⁵の記載などからすれば、太平洋においてはその島嶼国が、また、インド洋においては同沿岸の中東・アフリカ諸国が、少なくとも我が国の推進する FOIP の範囲に包含されることは明らかである（ただし、この点は米国の FOIP の範囲には中東・アフリカ諸国が含まれないとされていることにも留意しておく必要がある³⁶）。したがって、以降は FOIP の関係国として前述の「米印豪、中国、ASEAN 諸国、その他の開発協力対象地域諸国及び域外主要国である英仏など」に、これらの諸国も加えて論じていくこととしたい。

（1）FOIP を巡る関係各国の最近の動き

2018 年 5 月、福島県いわき市で太平洋島サミット（PALM8）が開催された。日本政府はここで中国の影響力が強まる太平洋島嶼国の理解を得るべく、FOIP に対する「歓迎」の意を取り付けようとしたのであるが、その過程では自国の漁業水域が「自由で開かれる」ことによって脅かされると早合点したある島嶼国から「俺たちの魚を捕りに来るつもりか！」と反発を受けたと言われている³⁷。これは笑い話ではあるが、FOIP について関係各国の理解を得ることの難しさを端的に象徴するエピソードとも言えるであろう。

また、5 月 31 日には米太平洋軍がインド太平洋軍に改編された。これについては南シナ海やインド洋での覇権的な海洋進出を進める中国への対応を睨んだ措置と言われているが、隷下の部隊編成や管轄地域に変更はなく、象徴的な意味合いが強いとも言われている。

そして 6 月、シンガポールで開催されたシャングリラ・ダイアローグの基調講演に際し、James Mattis 米国防長官が米国の FOIP について「主権や独立、航海及び飛行の自由、紛争

³⁵ 『平成 30 年版外交青書』特集「自由で開かれたインド太平洋戦略」、14 頁
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2018/pdf/pdfs/1.pdf#page=4>

³⁶ 例えば、後述する Pence 演説においても「インドからサモアに至る全ての地域」という表現が用いられている。

³⁷ 2018 年 5 月 28 日、産経新聞

の平和的解決、自由で公正、互恵的な貿易や投資など国際的なルールの遵守などの「共通の価値」の重要性を主張しつつ南シナ海などにおける中国の行動を強く批判した³⁸。一方、Narendra Modi 印首相は「インド太平洋」という用語を使用しつつも、これを「戦略あるいは限られた国々によるクラブなど、何かを支配しようとする枠組みではなく、いずれの国にも対抗しようとするものではない」³⁹として、Quad（日米豪印 4 カ国枠組み）各国とは一定の距離を置いて、中国との直接的な対峙を回避するかのような「包摂性」を強調する姿勢を見せたという。このことは関係各国の温度差、中でも民主主義国による協力枠組みとして FOIP の中核と見なされていた Quad 各国の間でさえ、共通の理解を得るのは容易ではないということを如実に示すエピソードと言えるであろう。

次いで 7 月 30 日には Pompeo 米務長官が米ワシントン D.C で開催されたインド太平洋ビジネスフォーラムの演説中で「インド太平洋地域への関与は米国の国益」と述べ、同地域へのコミットメントを強化していくとして、民間投資を促進する基金を設立、ここにまずは 1 億 1300 万ドルを拠出して、今後順次増額していくことなどを表明したのであった⁴⁰。

8 月にはシンガポールにおいて ASEAN 外相会議や ARF などの一連の会合が開催された。日本政府としては、ここで PALM8 と同じく ASEAN 諸国の理解を得ることを期していたと思われるが、神保によれば、インドネシアから「インド太平洋に関するポジションペーパー」が提示されるなど FOIP に対する ASEAN の複雑な姿勢が浮き彫りにされることとなった。神保はこれを「これまで地域形成の主軸であった ASEAN がインド太平洋構想や日米豪印 4 カ国の中で埋没してしまう懸念、大国政治に巻き込まれることや対中包囲網の一環として外交の柔軟性を喪失する懸念を抱えている」ためと評しているところである⁴¹。

そして 10 月には米ワシントン D.C の Hudson 研究所において、対中関係に係る「歴史的」な Pence 副大統領演説が実施されるのであるが、ここで Pence は、いわゆる「債務の罠」の問題などを念頭に中国の姿勢を強く非難し、「自由で開かれたインド太平洋というビジョンを前進させるため、インドからサモアに至る全ての地域において、価値観を共有する国々と新たなより強固な絆を築いていく」⁴²と強調したのである。そしてその後の Pence 副大統領

³⁸ James Mattis, “US Leadership and the challenges of Indo-Pacific,” First Plenary Session, 17th ASIA Security Summit, The IISS, Shangri-La Dialogue

<https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2018>

³⁹ Government of India, Ministry of External Affairs, Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue, June 01, 2018

<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>

⁴⁰ U.S. Department of State, “Advancing a Free and Open Indo-Pacific,” Fact Sheet, Office of the Spokesperson, July 30, 2018

<https://www.state.gov/advancing-a-free-and-open-indo-pacific/>

⁴¹ 神保 『『インド太平洋』構想の射程と課題』、7 頁

⁴² Mike Pence, “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China,” The White House, October 4, 2018

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>

の訪日時には安倍首相との間で「引き続き日米が主導して、豪州、インドや ASEAN 各国等と連携しつつ『自由で開かれたインド太平洋』というヴィジョンの実現に向けた協力を強化していくこと」が確認⁴³されることとなったのであった。

翌 11 月にはパプアニューギニアにおいて APEC 首脳会議が開催されたが、ここで Pence 副大統領はインド太平洋地域に対する「質の高いインフラ投資」へのコミットメントとして約 4 億ドルの支出を表明したのであった⁴⁴。また、この APEC に際しては米中対立の影響で APEC 史上初めて首脳宣言採択が見送りとなり議長国のパプアニューギニア大統領による議長声明をもって代えるという異例の事態を生じている。米中対立の状況については紙面の制約上、ここでの詳述は避けるが、一時は沈静化すると思われた状況から一転、本年 4 月以降、特に激しさを増しており、6 月に開催されたシャングリラ・ダイアログにおいても基調講演に際し Patrick Shanahan 米国防長官代理と魏鳳和国務委員兼国防相との間で激しい応酬があったのは周知のとおりである。そして 6 月 1 日、米国防総省が「インド太平洋戦略報告書（Indo-Pacific Strategy Report : IPSR）」⁴⁵を公表したのであるが、その評価については後述する。

なお、その他の FOIP に係る重要な関係国の動きとしては、これも同じく紙面の制約上、ここでの詳述は避けるが、域外国である欧州（英仏）のコミットメントとして、南シナ海における艦艇の行動や域内関係各国との共同訓練実施、また、国連決議に基づく対北朝鮮禁輸執行のための艦艇、航空機の派遣などの活動が活発に実施されているところである。

（２）FOIP に係る海外の主要論点

ここからは上記の海外の FOIP 関連の主要な動きを念頭に、「海洋安全保障情報」で収集した海外関連文献の論調なども参照しつつ関係各国の反応について述べていくこととする。

なお、ここで取り上げる関連文献の範囲については次のとおりの考え方に基づいている。すなわち、FOIP は概念としても対象地域についても広範囲に及ぶものであるため、例えば、南シナ海問題に係る個別事案を論じた文献までカウントすれば膨大な数になってしまう。一方、FOIP ないし「インド太平洋」という用語を明示的に使用していない文献であっても、例えば「南シナ海行動規範（COC）」を巡る中 ASEAN 関係、あるいはいわゆる「債務の罠」に関連しての中国、インドその他のインド洋沿岸諸国との関係などを論じたものは、やはり関連文献とみなさざるを得ないであろう。したがってここでは、明示的に FOIP に言及した文献及び筆者が FOIP に密接に関連すると考える文献を選択的に取り上げることとしたい。

⁴³ 外務省ウェブサイト、「ペンス副大統領の訪日」、2018 年 11 月 13 日

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_002610.html

⁴⁴ Mike Pence, “Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit Port Moresby, Papua New Guinea,” The White House, November 16, 2018

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/>

⁴⁵ *INDO-PACIFIC STRATEGY REPORT Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, The Department of Defense, June 1, 2019

https://media.defense.gov/2019/May/31/2002139210/-1/-1/1/DOD_INDO_PACIFIC_STRATEGY_REPORT_JUNE_2019.PDF

https://media.defense.gov/2019/May/31/2002139210/-1/-1/1/DOD_INDO_PACIFIC_STRATEGY_REPORT_JUNE_2019.PDF

また、本来であれば関係各国の反応もこれらに基づき詳細な分析を実施すべきところではあるが、紙面の制約上、ここでは全体像を俯瞰することによって見えてくる一般的な傾向、特に Quad の位置付けなどに焦点を当てて論じた上、それを踏まえつつ、関係各国の個別の反応については次項で注目点のみ簡潔に紹介することとしたい。

ちなみに、これらの関連文献を時系列順に一覧で示せば別紙のとおりであるが、本節以降では紙面の制約から当該文献の脚注を省略しており、これについては別紙中のリンク先を参照されたい。また、これらの文献の標題は「海洋安全保障情報」において内容を要約した形に意識しており、原文とは異なるものもあることをここであらかじめお断りしておく。

ア Quad から多国間協調へのシフト

まず言えるのは「国内の主要論点」で示した理解と同じく、FOIP は海外においても現在進行形で変化しつつある概念ということである。FOIP が注目を浴びるようになった契機は 2017 年 10 月の米ワシントン D.C、戦略国際問題研究所における Rex Tillerson 国務長官講演であったが、これ以降、そもそも「FOIP とは何か？」といった論考が多く見られるようになった。この時期の代表的なものとしては日米豪印中の各専門家の見方を列挙した South China Morning Post の「[『インド太平洋』概念—5 人の専門家の見方](#)」があるが、この人選が上記 5 カ国で構成されていること自体、FOIP の当初のイメージを象徴するものと言えるであろう。実際、この時期に発表された論考は Subhash Kapila の「[『インド太平洋条約機構』の結成を検討すべき秋](#)」とする強硬論から将来的に中国との協調を目指すべきとする Gurpreet S. Khurana の「[『インド太平洋』概念が目指す方向](#)」まで、方向性は様々であるが、いずれも「Quad と中国」という関係性の構図を前提としているかのように見受けられる。

そもそも Quad については日本政府としての FOIP という用語の初出である『平成 29 年度外交青書』の特集記事において、「この戦略を具体化していくため、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインド、同盟国である米国、オーストラリア等との戦略的連携を一層強化」⁴⁶と謳っていたこともあって当初はこれが将来的な FOIP の中核枠組みとみなされていた感もある。実際、別紙記載のとおり、そうした論調は後述する他の関係各国のコミットメントの増大といった変遷を経てもなお、現在に至るまで大勢を占めており、笹川平和財団としても昨年（2018 年）、「インド洋地域の安全保障のための日米豪印 4 カ国委員会・政策提言」⁴⁷を発表したところである。一方、前述した昨年のシャングリラ・ダイアログにおける Modi 印首相基調講演に象徴されるとおり、Quad 各国間にも FOIP への温度差があることは事実として否めない。この背景には第 1 次安倍政権時代に提起された当初の Quad 構想が中国の警戒感を惹起し、それを反映した各国の国内事情もあって頓挫した経緯もあり（この経緯は Raja Mohan の「[インドと 4 カ国連携構想の復活](#)」を参照）、2017 年秋以降の Quad 再興に

⁴⁶ 外務省ウェブサイト、『平成 29 年度版外交青書』、15 頁
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/html/chapter1_02.html

⁴⁷ 笹川平和財団ウェブサイト、「インド洋地域の安全保障のための日米豪印 4 カ国委員会・政策提言—より安定したインド洋地域の安全保障を目指して」、2018 年
<https://www.spf.org/security/publications/20170817.html>

向けての動きが外交当局者間の実務レベル⁴⁸の余り目立たないような形で進められているのも、まさにそうした点を考慮してのものと言えるであろう。もちろん、このことは Quad の重要性が失われたということの意味しているのではなく、物事の「進め方」として、中国その他の関係国との間で、より軋轢の少ない手法が取られているという趣旨のものである。

ちなみに、このような FOIP（Quad）を巡る状況はその後の一連の動き、前節で概観した ASEAN 諸国、太平洋島嶼国、あるいは域外国である英仏などのコミットメントによって、様変わりしつつあるように思われる。論考としても例えば、ASEAN 諸国については Shang-su Wu の「[インド太平洋戦略の中で東南アジア諸国が選択する競争と中立](#)」、太平洋島嶼国については Sandra Tarte の「[『太平洋・島サミット』、太平洋島嶼諸国における日本の課題](#)」、そして欧州諸国（英仏）については Matthew Lillehaugen の「[『自由で開かれたインド太平洋』、欧州も関与すべき](#)」に象徴されるように、FOIP には Quad の 4 カ国のみならず、これらの関係各国も積極的に関与していくべきとする主張も多くなって来ている。すなわち、これは FOIP の構図が当初の Quad を中核として想定していたものから、より幅広い多国間協調を念頭に置くものに変化しつつあることを意味すると筆者は考えているが、このような理解を包括的に述べた論考としては、2018 年 12 月の Nazia Hussain による「[多様化するインド太平洋構想に対する認識、求められるアクター間の継続的な関与](#)」が特に示唆的である。

イ その他の主要論点

FOIP に係る海外論調においては、上記で述べた Quad 関連以外にも多くの興味深い指摘がなされているが、ここで幾つか、その注目点について述べれば以下のとおりである。

まず上記に関連して言えば、そもそも論として「FOIP とは何か？」といった議論は現在も継続中である。これについて初期の基礎的な議論としては 2018 年 2 月の Alan Chong と Wu Shang-Su による「[『インド太平洋』と『アジア太平洋』、競合するビジョンか](#)」があり、Chong らはここで「アジア太平洋」概念形成過程における国際枠組み構築の経験に比して FOIP が未熟な段階にあると論じているのであるが、この歴史的比較は FOIP の今後の展開を考える上で大変示唆的である。同じく「アジア太平洋」概念との比較において論じた文献としては同年 5 月の Allan Gyngell による「[『インド太平洋』、それぞれの見方](#)」もあるが、こちらは Quad 各国の実際の政策との関係に焦点を当てて論じたものである。また、2018 年 1 月の豪国立大学 East Asia Forum Editorial Board による「[『インド太平洋』概念に見る戦略的混乱](#)」は前述の中国との関係における FOIP の二面性などについて詳細に論じられており極めて示唆的である。このほか、2018 年 3 月の John Hemmings による「[中国『封じ込め』という神話](#)」は中国側の主張する「封じ込め」論を否定する趣旨の論考であるが、FOIP や Quad が「封じ込め」政策ではないということの論証にもなっており大変興味深い。

一方、上記のようにその理念についての議論に終始するのではなく、その実践についてより具体的な検討を推進すべきとの論調も比較的早い段階からある。代表的なものとして

⁴⁸ 外務省ウェブサイト、「日米豪印のインド太平洋に関する協議」、2017 年 11 月 12 日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html

は2018年3月のBrad Glossermanによる「[『インド太平洋』概念を中身のあるものにするために](#)」、同年4月のEric Sayersによる「[米国のインド太平洋戦略の実効性を確保するための15のアイディア](#)」、同年6月のLucio Blanco Pitlo IIIによる「[『自由で開かれたインド太平洋』、上手くいくために熟慮すべき7つの課題](#)」、同年9月のAbigail Graceによる「[自由で開かれたインド太平洋の定義を超えて](#)」、そして最近では、2019年2月のRajeev Ranjan Chaturvedyによる「[インド太平洋：一つの地域、多様な構想？](#)」などがあるが、ここで提示されているアイディアはいずれも大変示唆に富むものとなっている。ちなみに前述した2018年5月の米インド太平洋軍への改編も、実は上記のSayersの論考で示された提言の一つであった。

（２）関係各国の反応

ア 米国

ここからは「関係各国の反応」について述べていくが、他ならぬ米国については FOIP の焦点である中国との関係を考える上でも特に重要な考慮要素でもあり、少し厚めの記述をしておくこととしたい。米国についてはまず日米間で FOIP の理解に齟齬はないのかという論点があるが、これについては先に Pence 米副大統領訪日時 の発表資料から「FOIP の実現に向けた協力を強化していくことを確認」と引用したとおり、考え方は一致しているというのが両政府の基本的立場である。米中対立の激化と日中関係の改善という状況下、こうした疑問が生じるのも当然ではあるが、このことは米国における Tillerson 講演以来の一連の FOIP 関連情報発信で何が示されてきたのかという点から確認されなければならないだろう。

すなわち、これらの情報発信は確かに一貫して中国を非難するトーンで実際されているものの、その施策の方向性は先に Hemmings の論考に関連して言及したとおり決して中国の「封じ込め」ではない。そこで謳われているのは、“America First” の一国主義と言われる Trump 政権の施策からすれば意外に思われるかもしれないが、前述した FOIP の多国間協調へのシフトという状況とも相まって、国際協調の枠組み構築への取り組みが主体となっているのである。そのことは日本国内で余り報道されていない米政府高官の発言などを引用した次のような論考からも裏付けられるだろう。例えば、2018 年 8 月の Dzirhan Mahadzir による「[米高官が語る東南アジア軍事協力政策](#)」、同年 9 月の Bill Gertz による「[軍政一致で軍事プレゼンスを増す中国、揺れ動くアジアの軍事バランス](#)」はいずれも Randall G.Schrivier 米国防省アジア太平洋安全保障担当次官補の発言を、また、2019 年 3 月の South China Morning Post の「[米国によるインド太平洋地域へのコミットメント維持](#)」は Philip Davidson 米インド太平洋軍司令官の発言をそれぞれ引用したものであるが、これらには中国非難の部分もあるものの主題は関係各国との協力枠組み構築を訴えるものとなっているのである。

なお、こうした米国の FOIP の方向性について包括的に述べた文献としては 2019 年 2 月の Jean-Loup Samaan による「[米国のインド太平洋戦略の欠陥を直視せよ](#)」が示唆的であるが、ここでは「米国の FOIP は地域の現実を踏まえ、対中戦略から域内関係国の協力枠組み構築のイニシアティブへと再構築の要がある」と指摘されている。また、これにも関連して、2018 年 6 月の Zack Cooper による「[インド太平洋戦略を実行へ移す時](#)」は、「国家安全保障

戦略（National Security Strategy of the United States of America : NSS）、「国家防衛戦略（National Defense Strategy of the United States of America : NDS）で「挑戦国」とされた中国との関係を、FOIP においてどのように考えるべきかが述べられており非常に示唆的である。

そして前述の IPSR についてである。その内容は報じられているとおり、明示的に中国を非難し、FOIP の下で関係各国の結束を幅広く訴えるものとなっており、既にこれに対する様々な評価⁴⁹も示されているところであるが、現時点で筆者としてはこれを次のように理解している。すなわち、一部報道では米中対立が激化する中で、これが中国に対する決定的な対決姿勢を示すものとする見方もあるが、筆者が見る限り、その基本的な考え方は Tillerson 講演以来の一連の情報発信、あるいは 2017 年 12 月発表の NSS、2018 年 1 月発表の NDS の延長線上にあり、従来からの方針が大きく変更されたものではないように思われる。そしてこのことは、ここまで述べてきた FOIP の多国間協調へのシフトという傾向にも鑑みれば、何よりもその副題が “Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region” とされていることに端的に象徴されているところであろう。

イ インド

インドについては昨年 of シャングリラ・ダイアログにおける Modi 首相発言が図らずもその複雑な立場を示すことになったが、そうした経緯もあって、国内の論考で FOIP に懐疑的な立場のものは、このようなインドの「不確実性」をその論拠としているものが多い⁵⁰。だが、だからと言ってインドが FOIP に賛同していないと考えるのも早計であろう。FOIP の多国間協調へのシフトはインドの主張する「包摂性」に合致するものであり、その意味では今後はむしろ、インドのより積極的なコミットメントが期待出来るようになるのかもしれない。ちなみに先に米国の FOIP 関連で引用した Samaan 論文は FOIP を上記のような協力枠組み構築のイニシアティブとして位置付けるよう提言したものであるが、これに先立つ 2018 年 8 月にはインド側から Subhash Kapila の「米戦略における『インド太平洋』重視とインドの選択肢」と題する同旨の論考が示されている。このことは「包摂性」という条件付であるにせよ、言わばインドの FOIP への期待を象徴的に示すものと筆者は理解している。

ウ 豪州

昨年の拙稿「FOIP の理念と実践」においても述べたとおり、豪州は比較的早い段階から「インド太平洋」という地域概念に積極的な関心を示してきたところであるが、その動機と

⁴⁹ 例えば、三宅邦彦「米国が本気を見せた！アジアの新たな安保体制の構築へ」、日経ビジネス、<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/060400056/?P=2>、Prashanth Parameswaran, “Assessing the US Indo-Pacific Strategy Report: Current Opportunities and Future Uncertainties,” THE DIPLOMAT, June 03, 2019 <https://thediplomat.com/2019/06/assessing-the-us-indo-pacific-strategy-report-current-opportunities-and-future-uncertainties/>など。

⁵⁰ 例えば、岡田充「機能不全に陥る「安倍」インド太平洋戦略—冷淡なインドという誤算、米中の板挟みに」、BUSINESS INSIDER JAPAN、2018 年 8 月 21 日 <https://www.businessinsider.jp/post-173539>、堀本武効「「自由で開かれたインド太平洋戦略」：インドの対応は“不即不離”」、nippon.com、2018 年 9 月 14 日。 <https://www.nippon.com/ja/currents/d00436/>など。

しては、①太平洋とインド洋の両大洋に面しているという地政学的側面、②冷戦期には米ソ両大国の対立から地理的に距離があるため実効的な安定を確保出来ていた状況から、今日の米中関係などに象徴されるパワーシフトに対応をせざるを得なくなったという戦略論的側面から説明されることが多い。一方、当初の Quad から中国との関係が強かった当時の Kevin Rudd 政権が一方的に離脱した経緯もあり、インドは今日に至るまでマラバール演習への豪州の参加を認めていないなど、その後遺症がまだ残っているのも事実である。しかし今日、前述のとおり FOIP の方向性が多国間協調へとシフトする中、民主主義自由経済先進中堅国としての豪州が担うべき役割はやはり大きいと言わざるを得ないであろう。この点では前述した『国際安全保障』特集号の掲載論文における佐竹知彦の「インド太平洋は豪州にとって中国への対抗を念頭に置いた地政（経）学的な戦略概念であると同時に、インドや中国も含んだルールに基づく秩序の構築をその究極的な目標に置いている」⁵¹という指摘が、FOIP そのものの意義付けという点まで含めて非常に示唆的であると筆者は考えている。

なお、こうした豪州の立場について「特出し」で論じたものではないが、2019 年 3 月の Graeme Dobell による「[インド太平洋と日米豪印 4 カ国枠組み（Quad）に係るアジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）の議論](#)」は、上記のような考え方に基づく CSCAP の豪専門家の見解が網羅的に示されており、大変参考になる。

エ ASEAN 諸国

ASEAN 諸国に係る FOIP については先に ASEAN 外相会議などの状況に関連して神保の分析を引用するとともに、ASEAN 諸国の FOIP に対する複雑な立場について論じた Shang-su Wu 論文にも言及したところであるが、これ以外にも ASEAN と FOIP との関係について論じた文献は比較的多く、中でも西原正の「インド太平洋戦略を活性化せよ」は特に示唆的である⁵²。これらの議論は、①ASEAN 諸国がまさに太平洋とインド洋とを繋ぐ地政学的な要の位置にあること、②ASEAN 諸国は南シナ海問題を抱えており、これを巡って域内諸国間に中国との関係で大きな立場の違いがあることなどに着目したものが多いが、このほか、前述の神保が指摘する「地域形成の主軸であった ASEAN」と FOIP という観点からすれば、西原が指摘するように東アジアサミット（EAS）や ARF（ASEAN 地域フォーラム）などの多国間のプラットフォームの中核を担ってきた ASEAN の経験（「ASEAN の中心性」⁵³）は、多国間協調へとシフトしつつある今後の FOIP の展開に大いに活用されるべきであろう。

なお、こうした観点が包括的に示された最新の文献としては 2019 年 3 月にインドネシアで開催されたフォーラム概要を記した Pacific Forum による「[米 ASEAN パートナiership フォーラムにおける討議の概要](#)」が非常に示唆的である。

⁵¹ 佐竹知彦「豪州とインド太平洋」―多極化時代における新たな秩序を求めて、『国際安全保障』（2018 年 12 月）、55 頁

⁵² 西原正「インド太平洋戦略を活性化せよ」、2018 年 8 月 22 日、産経新聞、「正論」
<https://www.sankei.com/column/news/180822/clm1808220005-n3.html>

⁵³ 「ASEAN の中心性」については庄司智孝「ASEAN の「中心性」―域内・域外関係の視点から―」、防衛研究所紀要、第 17 巻第 1 号（2014 年 10 月）を参照されたい。
http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j17_1_5.pdf

オ 太平洋島嶼国

太平洋島嶼国に係る FOIP については先に PALM8 について述べた Tarte 論文に言及したが、これは主として日本との関係について論じたものであって、元よりこれらの諸国は利害関係を有する相手国も異なることから本来は個別の分析が必要であろう。実際、PALM8 に際しての FOIP に対する支持は米国自由連合国のミクロネシア 3 カ国と比較的経済力の強いパプアニューギニア、フィジーのみであり他の 9 カ国は議論を継続として態度を保留したと言われている⁵⁴。一方、そのような温度差もあることを大前提に、同地域に対する中国の影響力が強まる中、これら諸国の理解を得ることの重要性は論を待たないところであろう。

カ 中東・アフリカ諸国

本節冒頭で我が国の FOIP の地理的対象範囲には中東・アフリカ諸国も含まれると述べたところであるが、これも前述のとおり米国の FOIP には同地域が含まれていないこともあり、この地域の FOIP について直接的に論じた文献はまだ余り多くない。「海洋安全保障情報」でも Brendon Canon の「[中国のアフリカ進出に陰り](#)」をはじめ中国の同地域進出関連の論考を何件か取り上げたのみである。だが、まさにイラン情勢緊迫の折から、シーレーンの安定確保という観点からも同地域における FOIP の重要性は論を待たないであろう。既に Canon から中東在住の専門家による中東・アフリカ諸国における FOIP 研究の動きもあるが、これらの展開については、筆者としても必要に応じ連携を図りつつ注視していく所存である⁵⁵。

キ 域外主要国（英仏）

FOIP の大きな方向性がより幅広い多国間協調へとシフトしつつあることは前述のとおりであるが、その意味でも域外国である欧州、特に英仏両国のコミットメントは極めて重要である。もちろんこれは俗に言われるブレグジット後の英国のアジア回帰、また、フランスについては南太平洋の海外領土、権益などが第一の動機であるとしても、James R.Holmes が「[欧米は共同して海洋の自由を守るべき](#)」で指摘しているとおり、この地域における中国の「海洋の自由」に反する行動に域外国の英仏などが米国と共同して対応する意義は非常に大きい。この点、英国では Geoffrey Till の「[英国海軍はインド太平洋に戻って来るのか？](#)」や Scott Wightman の「[イギリスと ASEAN、ブレグジット後の関係強化](#)」、また、フランスでも Mathieu Duchâtel の「[南シナ海で軍事プレゼンスを示すフランス、軍事力を通じた対中メッセージ](#)」などの論考において、こうした理解が共通認識となっていることは「国際秩序形成を主導する理念」としての FOIP を推進していく上で大変好ましい傾向であると言える。

⁵⁴ 塩澤英之「新しいステージに向かう日本と太平洋島嶼関係（1）ー福島県いわき市での第 8 回太平洋島サミットの意義」、笹川平和財団ウェブサイト国際情報ネットワーク分析 IINA、2018 年 8 月 1 日 <https://www.spf.org/iina/articles/shiozawa-australia-palm8.html>

⁵⁵ UAE・Khalifa 大学 Brendon Canon、Ash Rossiter らが研究プロジェクトを展開しており、筆者らとの意見交換結果を含む成果物が、*RISING POWERS QUARTERLY* 特集号として公開されている。“The "Indo-Pacific" - Regional Dynamics in the 21st Century's New Geopolitical Center of Gravity,” *RISING POWERS QUARTERLY*, 2Volume 3, Issue 2, Aug.2018 <http://risingpowersproject.com/issue/the-indo-pacific-regional-dynamics-in-the-21st-century-s-new-geopolitical-center-of-gravity/>

そしてまさに FOIP が海洋を舞台にした理念であればこそ、「海洋の自由」という普遍的なオーシャン・ガバナンスが英仏をはじめとする域外各国の同地域に対するコミットメントのインセンティブとなっているということ自体が、前述のとおり最終的には「自由主義的な世界秩序」の維持を見据えた FOIP の目的からしても特に重要な観点と筆者は考えている。

ク 中国

そして焦点の中国の反応についてである。実はこれまで中国の FOIP に対する反応は比較的静かで余り目立たないものであり、これに係る公式の発言も余り多くはなかった。

2017 年 11 月 13 日、外交部の定例記者会見で日米両国が提唱する FOIP についての見解を求められた耿爽報道官は「関係国の定める政策と行動が地域の平和・繁栄・安定の維持・促進にプラスであることを希望する」⁵⁶と表明したとされる。また、2018 年 3 月 8 日、第 13 期全人代第 1 回会議の記者会見に際して FOIP の見方を問われた王毅外交部長は「この世界においては様々な話題が尽きることなく形を変えて現れる。（中略）冷戦を再び引き起こすことはすでに時代錯誤であり対抗するための小さなグループ作りも人々の関心をひくものではない」⁵⁷と述べ、これを取るに足りないものであるとする認識を示したとされている。

このように中国が FOIP に対し余り目立った対応を取っていないのは、これがまだ「よく判らない」概念であるからか、それとも北岡が指摘するような「反対する理由はないはず」の非難をしにくい内容であるからかは定かではない。しかし王毅部長の発言振りからして、現時点では前者と考えるのが妥当であろう。筆者自身もこの 1 年余り、中国の研究者と意見交換をする機会が何度かあったが、総じて彼らは FOIP に警戒感を抱いているものの、その実態についての理解は余り進んではいないようであり、筆者が第 1 節で示したような政府文書に基づく説明を実施しても、当該文書は「初めて見た」という反応がほとんどであった。

ちなみに、先般の米国の IPSR に対しては即座に反応しており、6 月 3 日の外交部の定例記者会見で IPSR 中に中国を「修正主義」とする一文があることについて見解を求められた耿爽報道官は「米国の一部の人々に対し、事実を正視して中国にいわれなき恥を与えたり、中傷することを止めるよう忠告する」⁵⁸と述べたとされる。だが、これとて IPSR は「中国に対する決定的な対決姿勢を示すもの」とされる国内外の報道振りからすれば、他の中国にとっての「核心的利益」に対する反応に比し、かなり抑制的な印象も受けるところである。もちろん、だからと言って中国が FOIP に対して必ずしも否定的ではないと見なすのも早計であろうが、いずれにせよ、FOIP が中国との関係で前述した『競争戦略』のための『協力戦略』という二面性を負うものである限り、こうした中国の反応を勘案しつつ、また前述した米国の FOIP との調整も図った上での丁寧な説明は、今後とも必須と言えるであろう。

⁵⁶ 2017 年 11 月 14 日、人民網日本語版「外交部、日米「インド太平洋戦略」が地域の平和にプラスであることを希望」<http://j.people.com.cn/n3/2017/1114/c94474-9292617.html>

⁵⁷ 2018 年 3 月 8 日、人民網日本語版「中国の外交と対外関係一問一答 王毅外交部長の記者会見要点総まとめ」<http://j.people.com.cn/n3/2018/0308/c94474-9434385.html>

⁵⁸ 2019 年 6 月 3 日、人民網日本語版「外交部、中国に「修正主義」のレッテルは貼れない」<http://j.people.com.cn/n3/2019/0604/c94474-9584431.html>

（４）第３節総括（現時点における関係各国の FOIP の理解と今後の展望）

以上、FOIP に係る海外の主要論点と関係各国の反応などについて概観してきたが、これを端的に総括すれば次のとおりである。すなわち、第一に FOIP は海外においても現在進行形の変化しつつある概念ということである。そして第二に、その主な関心はやはり中国との関係であり、米国がこれにどう対応しようとしているのかが大きな焦点になるということである。そして第三に、そのような理解の下、現状の FOIP が目指している方向性は、Quad の重要性は元より変わらないとしても、当初のこれを中核枠組みとして想定したものから、より幅広い多国間協調を念頭に置いたものにシフトしつつあるのではないかとということである。また、その上で敢えて言えば、「国際秩序形成を主導する理念」として FOIP を推進していくためには、まさにこれが海洋を舞台にした理念であるということが極めて重要であり、「海洋の自由」という普遍的なオーシャン・ガバナンスが英仏をはじめとする域外国の同地域へのコミットメントにおける大きなインセンティブになっているということには、特に留意しておく必要があるものと筆者は考えている。

おわりに

以上、昨年の「FOIP の理念と実践」発表以降の FOIP の変遷と展開について述べてきた。序言でも述べたとおり、本稿は「FOIP をどう理解すればよいか？」という命題について、改めて考えるヒントを提供しようとする試みとして、レファレンスデータとしての有用性を優先し事実関係及び関連文献の確認を中心に構成してきたところである。そしてその上で、ここまで述べて来た事項全般を総括し、結言として筆者なりの FOIP に係る理解を端的に述べれば以下のとおりである。

すなわち、第一に FOIP は田中論文でも指摘されているとおり「自由主義的な世界秩序」の維持を見据えたものであることは、達成すべき「目的」のレベルにおいて確かであろう。

だが第二に、その基本的な構造が中国との関係において本来的な二面性を有することもまた明らかであり、我が国及び米国をはじめとする関係各国としても『競争戦略』のための『協力戦略』といった二重構造を前提とした対応を取らざるを得ないということである。

そして第三に、上記の二点を勘案しつつこれを具現化するための施策の大きな方向性としては、北岡論文が提示するような「(中国との) 部分的協力の芽は残し、中国外交を無害化しつつ、中国の変化を待つことが肝要」という考え方に最終的には収束するのであろう。

「中国外交を無害化」という表現はやや挑発的ではあるものの、これは要するに田中の言うところの「自由主義的な世界秩序」に如何にして中国を引き込むかという「宿題」と筆者は理解している。もちろん、こうした考え方は前述のとおり、米国の一連の関連する情報発信や NSS、また、IPSR においても基本的に否定されているものであることから、元より米国との間での十分な調整を要するであろうし、他の関係国との間でも理解を得るのは容易なことではないだろう。その意味では前述した『競争戦略』のための『協力戦略』の焦点は、中国との関係もさることながら、米国その他の関係国との調整がより大きな比重を占める

ことになるのかもしれない。だが、その一方では FOIP がより幅広い多国間協調を志向するものへとシフトしつつあることも事実であり、いずれにせよ FOIP の今後の展開としては、域内外の関係各国その他の国際的な理解を得つつ、これに係る協力枠組みを地道に広げていくよりほか、「二つの真逆の方向性を持つ戦略を両立」させる処方箋はないのであろう。

その上で敢えて言えば、FOIP の最終的な「目的」が「自由主義的な世界秩序」の維持にあり、それを達成するための「目標」ないし「手段」の一つの方向性が、我が国の提唱する「三本柱」の「①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求、③平和と安定の確保」といったものであるとするならば、こうした基本的な理念については元より「インド太平洋」にとどまるべきものではなく、将来的に「自由で開かれた世界の海（Free and Open Global Ocean: FOGO）」を目指すものでなければならないであろう。そして、まさにそのような大きな、かつ普遍的な「目的」及び「目標」を堅持していくことそれ自体が、北岡が言うところの「文明大国を自称する以上、反対する理由はないはず」である中国をして、「自由主義的な世界秩序」に帰依させる上での極めて重要なポイントになるものと筆者は考えている次第である。

（了）

別 紙

「海洋安全保障情報」で紹介した最近 (2019 年 11 月～) の FOIP 関連海外主要論説記事

分類記号凡例

F: FOIP ないしは「インド太平洋」という地域概念について明示的な言及のあるもの
G: FOIP の性質などについて幅広く論じたもの (General の意)
AS: ASEAN 諸国との関係について論じたもの (南シナ海関連は本記号をもって分類)
AU: オーストラリアとの関係について論じたもの
CH: 中国との関係について論じたもの
EU: 欧州諸国との関係について論じたもの
IN: インドとの関係について論じたもの
IO: インド洋沿岸諸国との関係について論じたもの
JP: 日本との関係について論じたもの
ME: 中東・アフリカ諸国との関係について論じたもの
PI: 太平洋島嶼国との関係について論じたもの
QU: Quad (日米豪印 4 カ国枠組み) について論じたもの
US: 米国との関係について論じたもの
※以下の各記事に対する分類記号の適用は、あくまで筆者独自の視点に基づくものである。

(2017 年)

(AS,JP) 11 月 1 日「日比安全保障パートナーシップの意義—フィリピン視点」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, November 1, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi1
(AS,JP) 11 月 2 日「米越戦略的海洋パートナーシップの意義—ベトナム視点」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 2, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi2
(CH,QU) 11 月 2 日「米印日豪 4 カ国連携構想、中国との連携が狙い—インド専門家論評」(South China Morning Post.com, November 2, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi3
(AS) 11 月 8 日「ASEAN、意志決定システム変更の時—比専門家論評」(RSIS Commentaries, November 8, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi9
(F,CH,QU) 11 月 12 日「『インド太平洋』概念—5 人の専門家の見方」(South China Morning Post.com, November 12, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi6
(CH,US) 11 月 14 日「台頭する中国に立ちはだかる 5 つの課題—米専門家論評」(The National Interest, November 14, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi7
(F,G,CH,IN,QU,US) 11 月 14 日「『インド太平洋』概念が目指す方向—インド専門家論評」(The Washington Post.com, November 14, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi14
(CH,QU) 11 月 17 日「民主主義国は中国の覇権からインド太平洋地域を護るために連携すべし—インド専門家論評」(Hindustan Times.com, November 17, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi5
(F,CH,IN,QU,US) 11 月 17 日「インドと 4 カ国連携構想の復活—インド専門家論評」(The Institute of South Asian Studies (ISAS), November 17, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi7
(CH,US) 11 月 20 日「米中は冷戦中なのか—米専門家論評」(Survival, December 2017-January 2018, November 20, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171111130.html#scrollnavi8
(CH,IN,IO,ME) 12 月 3 日「イランのチャーバハル港、開港」(The Times of India.com, December 3, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi1
(F,AU,IN,JP,US) 12 月 5 日「『インド太平洋条約機構』の結成を検討すべき秋—インド専門家論評」(South Asia Analysis Group, December 5, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi2
(CH,IN,IO) 12 月 9 日「スリランカ、ハンバントータ港を中国に 99 年間貸与」(South China Morning Post.com, December 10, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi3
(US) 12 月 18 日「新たな大国抗争時代における海洋戦略—米専門家論評」(Hudson Institute, December 18, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi7
(US) 12 月 18 日「米トランプ政権、初の『国家安全保障戦略』公表」(The White House, December 18, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi8
(US) 12 月 21 日「『国家安全保障戦略』、シーパワーに与える含意—米専門家論評」(Texas National Security Review, Hudson Institute, December 21, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi10
(F,IN,IO,QU) 12 月 20 日「インドと『4 カ国連携構想』—インド専門家論評」(RSIS Commentaries, December 20, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi11
(AS,CH) 12 月 21 日「中国は南シナ海を支配しつつある—米専門家論評」(The National Interest, December 21, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi12
(AS,CH) 12 月 22 日「南シナ海における中国の強引な行動の背後にあるもの—チェコ専門家論評」(The Diplomat.com, December 22, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi13
(CH,ME) 12 月 22 日「ジブチにおける中国初の海外基地—米専門家論評」(China Brief, The Jamestown Foundation, December 22, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi14
(F,AS,CH) 12 月 26 日「ASEAN、今こそ団結の秋—RSIS 専門家論評」(The Diplomat.com, December 26, 2017) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20171211231.html#scrollnavi15
(2018 年)
(AS,JP) 1 月 4 日「日本の日本の海洋安全保障支援、現状維持プラスアルファ—米専門家論評」(Maritime Awareness Project, January 4, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi5
(CH,IO) 1 月 5 日「中国、パキスタンに基地建設—香港紙報道」(South China Morning Post.com, January 5, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi7
(AS,CH,US) 1 月 10 日「中国の南シナ海における挑戦、米は如何に対応すべきか—米専門家論評」(The Chicago Council on Global Affairs, January 10, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi10
(F,AU,JP,US) 1 月 24 日「『インド太平洋』の真のドライバーは米国ではなく日本—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries,

January 24, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi18
(QU) 1 月 28 日『「4 カ国安全保障対話」における有言不実行—豪専門家論評』(East Asia Forum, January 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi21
(F,QU) 1 月 29 日『「インド太平洋」概念に見る戦略的混乱—豪専門家論評』(East Asia Forum, January 29, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi23
(CH,IO) 1 月 30 日「中国、インド洋に拠点ネットワーク構築へ—豪専門家論評」(The Interpreter, January 30, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131.html#scrollnavi9
(CH,IN,IO) 2 月 11 日「中国海軍の東インド洋展開とモルディブ危機—米専門家論評」(The Diplomat, February 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi1
(F,CH,JP,PI) 2 月 15 日『「太平洋・島サミット」、太平洋島嶼諸国における日本の課題—南太平洋大教授論評』(East Asia Forum, February 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi4
(CH,IN,IO) 2 月 19 日「モルディブ危機とインドの選択—印専門家論評」(Project-Syndicate, February 19, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi3
(F,AS,IN,QU) 2 月 19 日「東南アジアにおける海洋能力構築支援にインドも積極的に参加すべき—シンガポール専門家論評」(Live Mint.com, February 19, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi5
(QU) 2 月 21 日『「4 カ国枠組」の潜在的可能性—ランド研究所専門家論評』(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 21, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi9
(AS,CH) 2 月 23 日「中国の『海上シルクロード』、中国と ASEAN にとっての可能性—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, February 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi14
(F,G,AS,CH,IN,IO,QU,US) 2 月 28 日『「インド太平洋」と『アジア太平洋』、競合するビジョンか—RSIS 専門家論評』(RSIS Commentaries, February 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi15
(QU) 2 月 28 日『「4 カ国枠組」2.0 の今後—RSIS 専門家論評』(RSIS Commentaries, February 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi11
(QU) 2 月 28 日「復活した『4 カ国枠組』と ASEAN—比専門家論評」(Asia Times.com, February 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201811131_1.html#scrollnavi14
(AS,CH,US) 3 月 1 日「南シナ海における米国の無作為に付け込む、中国の行動—元米空軍情報専門官論評」(The National Interest, March 1, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi0
(CH,IN,QU) 3 月 6 日「インドの対中政策の転換とその背景—印専門家論評」(Asia Times, March 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi2
(F,G,JP,QU,US) 3 月 7 日『「インド太平洋」概念を中身のあるものにするために—米専門家論評』(PacNet, Pacific Forum, CSIS, March 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi3
(QU) 3 月 8 日「2018 年における南シナ海紛争の展望—越専門家論評」(Maritime Awareness Project, March 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi4
(F,QU) 3 月 9 日「日米豪印、インド太平洋地域の新秩序を目指して行動すべき—印専門家論評」(Project-Syndicate, March 9, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi5
(F,CH,QU,US) 3 月 9 日「中国『封じ込め』という神話—英専門家論評」(The Interpreter, March 9, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi6
(F,AS,CH,QU,US) 3 月 14 日「アジアにおける米国の不作為が意味するもの—元米空軍情報専門官論評」(Asia Times, March 14, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi9
(CH,IN,IO) 3 月 15 日「モルディブ危機、EU も影響力を行使すべし—欧州専門家論評」(The Diplomat.com, March 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi10
(CH,IN,IO) 3 月 23 日「インド洋における中印両国の『真珠（港湾）数珠繋ぎ』戦略—英専門家論評」(South China Morning Post.com, March 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi12
(CH) 3 月 29 日「変革を迫られる中国のインフラ・ビジネスモデル—シンガポール専門家論評」(RSIS Commentaries, March 29, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201813131.html#scrollnavi15
(F,AS,CH,IO) 4 月 2 日「中国による海上シルクロードに関する CSIS レポート『序文』—マイケル・グリーンによる要約」(CSIS, April 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201841430.html#scrollnavi1
(F,QU) 4 月 3 日「日米印 3 カ国対話、半年ぶり開催へ」(The Indian Express.com, April 3, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201841430.html#scrollnavi3
(F,AS,IN,IO) 4 月 5 日「インド海軍、アジア太平洋にも積極的な展開が必要—インド専門家論評」(Observer Research Foundation, April 5, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201841430.html#scrollnavi5
(AS,CH) 4 月 6 日「南シナ海における開発の戦略的意義—インド専門家論評」(China US Focus.com, April 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201841430.html#scrollnavi7
(F,US) 4 月 6 日「米国のインド太平洋戦略の実効性を確保するための 15 のアイディア」(War on the Rock, Apr 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018420430.html#scrollnavi10
(F,AS,JP) 4 月 11 日「インド太平洋を注視した日越防衛関係—東南アジア専門家論評」(The Diplomat.com, April 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018410420.html#scrollnavi0
(IN,JP) 4 月 17 日「目覚ましい日印防衛協力の進展—豪専門家論評」(The Interpreter, April 17, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018410420.html#scrollnavi4
(AS,CH,US) 4 月 20 日「中国による武力の誇示はフィリピンと米国の関係を強化する—比専門家論評」(Asia Times.com, April 20, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018410420.html#scrollnavi11
(IN,IO) 4 月 20 日「高まるインド洋島嶼の戦略的価値—インド専門家論評」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 20, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018410420.html#scrollnavi12
(CH,IN) 4 月 24 日「インドは中国による『インド包囲網』に対抗すべき—インド専門家論評」(The Diplomat.com, April 24, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018420430.html#scrollnavi1
(CH,IO) 4 月 25 日『「一帯一路」を契機に深まるスリランカと雲南省の経済関係—スリランカ紙報道』(Colombo Page Sri Lanka Internet Newspaper, April 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018420430.html#scrollnavi4
(IN,IO) 4 月 25 日「モルディブに対するインドの軍事オプシンの長期的影響」(The New Indian Express.com, April 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018420430.html#scrollnavi5
(AS,CH,US) 5 月 2 日「今は米国が南シナ海で引き下がる時ではない—米専門家論評」(The Diplomat.com, May 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201851510.html#scrollnavi1
(F,G,IN,IO) 5 月 3 日「インド太平洋の本質に向けたインドの闘争」(The Interpreter, May 3, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201851510.html#scrollnavi5

(AS) 5 月 6 日「地政学から経済にシフトする ASEAN の優先事項—比専門家論評」(South China Morning Post.com, May 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201851510.html#scrollnavi8
(F, AU, EU, IO) 5 月 8 日「パリ・デリー・キャンベラ、インド太平洋の新たな枢軸—印豪仏専門家論評」(The Indian Express.com, May 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201851510.html#scrollnavi9
(CH, IN, IO, QU) 5 月 12 日「インド洋における中国海軍の動向とインドの懸念—印専門家論評」(East Asia Forum, May 12, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018511520.html#scrollnavi2
(AS, CH, QU, US) 5 月 14 日「南シナ海に対する中国の軍事的、言語学的攻勢に対し、米国以下は決意に欠け、無策—米専門家論評」(Asia Times, May 14, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018511520.html#scrollnavi3
(AS, CH) 5 月 15 日「ASEAN とソフトバランス：平和圏としての南シナ海？—カナダ専門家論評」(RSIS Commentaries, May 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018511520.html#scrollnavi5
(AS, CH, US) 5 月 17 日「多方面で増大する中国の脅威が迫る米の戦略転換—米 Web 紙報道」(The Washington Free Beacon, May 17, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018511520.html#scrollnavi7
(AS, CH, US) 5 月 22 日「中国は南シナ海にジャングルの掟を用いるのか？—英研究者論説」(Asia Times.com, May 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018521530.html#scrollnavi0
(AS, CH, US) 5 月 22 日「東南アジアで米国は力があり、それを活かすべき—米専門家論説」(East Asia Forum, May 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018521530.html#scrollnavi1
(F, G, AS, AU) 5 月 23 日「『インド太平洋』、それぞれの見方—豪専門家論評」(East Asia Forum, May 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018521530.html#scrollnavi3
(CH, US) 5 月 26 日「RIMPAC からの中国排除は当然—米専門家論説」(The Diplomat, May 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018521530.html#scrollnavi5
(F, QU, US) 6 月 1 日「太平洋における統合太平洋海上任務部隊創設の時期—米研究者論説」(WAR ON THE ROCKS, June 1, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi0
(F, CH, IO) 6 月 2 日「港湾が秘かに中国の海軍プレゼンスを拡大する—ジャーナリスト論評」(Asia Times.com, June 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi1
(F, IN, US) 6 月 2 日「シャングリ・ダイアログ：インドと米国の戦略観の違い—比学者論評」(AsiaTimes.com, June 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi2
(F, AS, CH, US) 6 月 6 日「南シナ海における中国の行動を抑制するための米国の選択肢—豪研究者論説」(The Conversation.com, June 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi4
(AS, CH, US) 6 月 7 日「こう着する南シナ海情勢、今後の展望と処方箋—シンガポール専門家評論」(Channel News Asia.com, June 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi5
(AS, CH, US) 6 月 7 日「南シナ海を巡り衝突する米中の主張、再考されるべき米国の戦略—研究者評論」(South China Morning Post.com, June 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi6
(F, G, AS) 6 月 8 日「『自由で開かれたインド太平洋』、上手くいくために熟慮すべき 7 つの課題—比専門家論評」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi7
(AS, CH, US) 6 月 8 日「南シナ海において中国を追い払うためのより良い方法—米退役軍人論評」(Asia Times.com, June 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201861610.html#scrollnavi8
(F, CH, IN) 6 月 11 日「米国と中露の狭間で新たな戦略を模索するインド—シンガポール専門家評論」(RSIS Commentaries, June 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi0
(F, US) 6 月 12 日「ビジネスファースト：米国のインド太平洋戦略とエネルギー外交—トルコ専門家論説」(Energy Reporters, 12.06.2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi3
(CH, PL, US) 6 月 14 日「中国の太平洋諸島への関与—米議会委員会報告書要旨」(U.S.-China Economic and Security Review Commission, Staff Research Report, June 14, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi5
(CH, IN, US) 6 月 15 日「米中間でバランスを探るインドの戦略的な不確実さ—米専門家評論」(War on The Rocks.com, June 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi6
(CH, US) 6 月 18 日「米国と民主主義国は中国の台頭に如何に対応すべきか—米専門家論評」(War on The Rocks.com, June 18, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi8
(IN, IO) 6 月 18 日「インド洋をめぐるインドとセーシェルの微妙な関係、そしてフランスの関与—印博士候補者論評」(The Quint.com, June 18, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018611620.html#scrollnavi9
(F, G, EU, US) 6 月 22 日「『自由で開かれたインド太平洋』、欧州も関与すべき—米専門家論評」(East Asia Forum, May 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi0
(IN, IO) 6 月 25 日「インドとセーシェルの関係の進展」(The Times of India.com, June 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi3
(F, G, US) 6 月 25 日「インド太平洋戦略を実行へ移す時—AEI 研究員論評」(AEI Blog, June 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi4
(CH, IO) 6 月 26 日「台頭中国のインド洋への野心」(Center for International Maritime Security, June 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi5
(CH, IO) 6 月 26 日「スリランカのハンバントタ港引き渡しから垣間見える中国の戦略、米調査報道に基づいて—印メディア報道」(Firstpost.com, June 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi6
(AS, CH, US) 6 月 29 日「南シナ海における中国への抵抗の強まり——米国家安全保障・国際関係専門家論評」(East Asia Forum, June 29, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.html#scrollnavi10
(CH, IN, IO, US) 7 月 1 日「インド洋の要衝、ディエゴガルシア島と米印防衛関係の強化—米専門家論評」(The National Interest, July 1, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi0
(F, AS, JP, US) 7 月 2 日「インド太平洋におけるマイタイ外交」(The Interpreter, July 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi1
(IO, CH) 7 月 4 日「『中国の港』化するハンバントター—豪ジャーナリスト論評」(The Interpreter, July 4, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi3
(AU, CH, QU) 7 月 5 日「オーストラリアと 4 カ国枠組—印専門家論評」(The Strategist, July 5, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi5
(CH, PI) 7 月 6 日「ニュージーランドを上回る中国の太平洋島嶼国に対する影響力」(REUTERS, July 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi7
(AS, CH) 7 月 10 日「2 年経過、依然として南シナ海仲裁裁定を無視し自己の主張を続ける中国—インドネシアジャーナリスト論説」(Eurasia Review.com, July 10, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630_1.html#scrollnavi9
(IN, IO, QU) 7 月 10 日「マラバール海軍演習はモディのインド洋戦略を示す—印専門家論評」(East Asia.com, July 10, 2018)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi10
(AS,CH) 7 月 11 日「南シナ海における中国の行動に対する国際法面からのアプローチ—英専門家評論」(The Diplomat.com, July 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi12
(AS,CH) 7 月 13 日「南シナ海における行動規範制定が持つ危険性——ヴェトナム人・アジア安全保障専門家論評」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, July 13, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi14
(F,AS) 7 月 16 日「インドネシアの「インド太平洋協調」戦略はうまくいくのか？—印アジア国際関係専門家論評」(PacNet, CSIS, July 16, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi19
(AS,QU) 7 月 17 日「4 カ国枠組みは ASEAN を納得させられるか—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, July 17, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi20
(AS,IN,QU) 7 月 17 日「『法に基づく秩序』、豪印両国における異なる意味合い—豪専門家論評」(The Interpreter, July 17, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi21
(F,EU) 7 月 18 日「英国海軍はインド太平洋に戻って来るのか？—英専門家論説」(The Interpreter, July 18, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi25
(AS,CH,JP,US) 7 月 19 日「南シナ海及び東シナ海における中国の行動が与える米国への示唆—米議会調査局報告書」(Congressional Research Service, July 17, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi27
(CH,EU,JP,QU,US) 7 月 21 日「中国の海洋進出を止める時が来た—英専門家論説」(The National Interest, July 21, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi28
(AS,EU) 7 月 26 日「イギリスと ASEAN、ブレグジット後の関係強化—英外交官声明—」(RSIS Commentaries, July 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi31
(AS,CH) 7 月 27 日「中・ASEAN、COC 草案の『たたき台』に同意—豪専門家論評」(The Diplomat.com, July 27, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi32
(AS,CH,US) 7 月 27 日「中国はただ海洋法を『選り好み』することはできない—米海軍大佐論評」(EAST ASIA FORUM, 27 July 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi34
(AS,AU,CH,JP,US) 7 月 28 日「南シナ海における信頼醸成措置を超えて—比研究者論評」(EAST ASIA FORUM, July 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi35
(AS,CH,US) 7 月 31 日「アメリカが外交失敗の南シナ海で失地回復を図る—中専門家論説」(The Diplomat.com, July 31, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018621630.1.html#scrollnavi39
(AS,CH) 8 月 3 日「ASEAN・中国海洋演習—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, August 3, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi0
(AS,CH) 8 月 4 日「南シナ海における事態の進展、冷静な評価の必要性——シンガポール海洋安全保障専門家論評」(Channel News Asia.com, August 4, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi1
(AS,CH,EU,US) 8 月 5 日「南シナ海で軍事プレゼンスを示すフランス、軍事力を通じた対中メッセージ—英専門家論評」(South China Morning Post.com, August 5, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi2
(F,US) 8 月 6 日「アメリカ合衆国のインド太平洋戦略における対インフラ投資政策の見通し——シンガポール国際・東南アジア経済専門家論評」(RSIS Commentaries, August 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi3
(F,CH,QU) 8 月 7 日「中国がインド太平洋の 4 カ国枠組みを軽視する理由」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, August 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi4
(AS,CH,US) 8 月 7 日「米国は南シナ海への影響力を放棄しない—伊ジャーナリスト論評」(South China Morning Post.com, August 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi5
(AS,CH,US) 8 月 8 日「せめぎ合う米中の戦略構想、一帯一路を理解する 3 つの視座—米専門家評論」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, August 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi6
(F,IN,US) 8 月 8 日「米戦略における『インド太平洋』重視とインドの選択肢—印専門家論評」(South Asia Analysis Group, August 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi7
(AS,CH,JP) 8 月 10 日「中国による南シナ海の併合に対する日本の戦略—印専門家論評」(South Asia Analysis Group, August 10, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/post_2.html#scrollnavi8
(AS,CH,US) 8 月 14 日「ASEAN の「中心性」は何処へ向かうのか？—シンガポール専門家論評」(RSIS Commentaries, August 14, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018811820.html#scrollnavi0
(AS,CH) 8 月 15 日「『行動規範』草案で合意した中国と ASEAN、南シナ海秩序の行方—豪専門家評論」(The Strategist, August 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018811820.html#scrollnavi1
(AS,US) 8 月 15 日「米高官が語る東南アジア軍事協力政策—マレーシア国防問題アナリスト論評」(USNI News, August 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018811820.html#scrollnavi3
(AS) 8 月 20 日「マハティール・ドクトリンを読み解く—マレーシア国際関係専門家・マレーシア国防副大臣論評」(The Interpreter, August 20, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018811820.html#scrollnavi7
(F,AS,CH,US) 8 月 22 日「インド太平洋戦略の中で東南アジア諸国が選択する競争と中立」(Center for International Maritime Security (CIMSEC), August 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018821831.html#scrollnavi1
(F,IN,US) 8 月 23 日「インド太平洋地域における米印防衛協力の再形成——印シンクタンク会長・米戦略研究専門家論評」(Delhi Policy Group, DPG Policy Brief, August 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018821831.html#scrollnavi2
(IO,JP,US) 8 月 25 日「日米が注目するスリランカの戦略的要衝、トリンコマリ—」(NewsIn.Asia, August 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018821831.html#scrollnavi5
(F,IN,JP) 8 月 26 日「日印特別パートナーシップ、更なる強化が必要—印専門家論評」(South Asia Analysis Group, August 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018821831.html#scrollnavi6
(CH,IO,JP) 8 月 30 日「インド洋支配を狙う中国のスリランカでの動きと日本の対応—米経済学者論評」(Forbes, August 30, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018821831.html#scrollnavi7
(AU,PI) 9 月 4 日「太平洋の安全保障ジレンマ—豪専門家論評」(The Interpreter, September 4, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi0
(F,G) 9 月 5 日「自由で開かれたインド太平洋の定義を超えて—米専門家論説」(The Diplomat.com, September 5, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi2
(AS,CH) 9 月 6 日「南シナ海行動規範を効果的にする 3 つの処方箋—米専門家論説」(East Asia Forum, September 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi4
(IN,US) 9 月 6 日「米印関係と軍事情報協定」(Reuters.com, September 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi5

- (AU,CH,PI) 9 月 7 日「フィジー基地建設をめぐる豪中の角逐と豪の勝利—フィジー誌報道」(Mailife.com, September 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi7
- (AU,CH,PI,US) 9 月 10 日「太平洋島嶼地域をめぐる西側諸国と中国の競争—香港メディア報道」(South China Morning Post.com, September 10, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201891910.html#scrollnavi10
- (F,G,JP) 9 月 11 日「インド太平洋と日本の憲法改正問題—米専門家論評」(The Diplomat.com, September 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018911920.html#scrollnavi0
- (F,CH,AS) 9 月 11 日「軍政一致で軍事プレゼンスを増す中国、揺れ動くアジアの軍事バランス—米専門家論説」(The Washington Free Beacon, September 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018911920.html#scrollnavi1
- (AS) 9 月 12 日「ASEAN と多極の世界—シンガポール専門家論評」(East Asia Forum, September 12, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018911920.html#scrollnavi2
- (F,IN,US) 9 月 13 日「米印 2 プラス 2 : インド太平洋をめぐる意味と課題—印研究者論評」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, September 13, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018911920.html#scrollnavi4
- (CH) 9 月 14 日「北京のコントロールが効かず変容する一帯一路—米専門家論説」(Nikkei Asian Review, September 14, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018911920.html#scrollnavi7
- (CH,IN) 9 月 21 日「インドは中国を排除しない—印専門家論評」(East Asia Forum, September 21, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018921930.html#scrollnavi0
- (CH,IN,IO,US) 9 月 25 日「インド洋地域における地政学的対立と経済—スリランカ専門家論説」(Center for International Maritime Security (CIMSEC), September 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018921930.html#scrollnavi6
- (CH,IN,IO) 9 月 25 日「モルディブの政権交代が中印の勢力圏争いに与える影響—スウェーデン専門家論説」(Asia Times.com, September 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018921930.html#scrollnavi7
- (CH) 9 月 25 日「一帯一路構想発表から 5 年—CSIS 専門家論評」(CSIS, September 25, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018921930.html#scrollnavi8
- (F,CH,US) 9 月 28 日「『一帯一路』構想 (BRI) だけでは中国主導秩序は非現実的、香港紙報道」(South China morning Post, September 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/2018921930.html#scrollnavi9
- (CH,US) 10 月 2 日「米中貿易戦争が武力衝突に発展する可能性—比専門家論説」(Asia Times.com, October 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi3
- (CH,US) 10 月 2 日「米国の海事産業衰退と中国の一帯一路の現状—CSIS での議論」(USNI News, October 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi2
- (AU,CH,PI) 10 月 2 日「南太平洋でオーストラリアに挑戦する中国—豪ジャーナリスト論評」(The Strategist, October 2, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi1
- (F,G,CH,US) 10 月 4 日「ペンス米副大統領、トランプ政権の中国政策について演説」(Hudson Institute, October 4, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi7
- (AS,CH,US) 10 月 6 日「南シナ海で米中は完全な武力衝突には陥らない—RSIS 専門家論評」(South China Morning Post.com, October 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi9
- (F,G,CH,IO,US) 10 月 6 日「中国、スリランカ港湾を軍事基地に—米副大統領対中政策演説」(Asian Tribune.com, October 6, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi8
- (F,G,IN,IO,US) 10 月 8 日「インド太平洋勢力としてのインドの台頭には米ロの関与が不可欠—インド専門家論評」(South Asia Analysis Group, October 8, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi12
- (AU,AS,CH,US) 10 月 9 日「南シナ海の問題は航行の自由ではない—豪専門家論評」(The Strategist, October 9, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20181011010.html#scrollnavi13
- (F,AU,JP) 10 月 11 日「日豪海洋安全保障の連携強化に向けた日本の期待—豪メディア報道」(ABC news, October 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810111020.html#scrollnavi3
- (CH,IN,IO) 10 月 11 日「インド洋におけるルールベースの国際秩序を訴えるスリランカ首相—スリランカメディア報道」(Colombo Page.com, October 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810111020.html#scrollnavi0
- (AS,CH,JP) 10 月 18 日「日本の『質の高い』インフラ推進計画、中国の『一帯一路構想』に対抗—スウェーデンジャーナリスト論説」(Asia Times.com, October 18, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810111020.html#scrollnavi10
- (F,G,QU) 10 月 22 日「『4 カ国枠組』、拡大の時—RAND 専門家論評」(RAND Corporation, October 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810211030.html#scrollnavi0
- (AS,CH) 10 月 22 日「初の中 ASEAN 合同海上演習、広東省湛江で開催—シンガポール紙報道」(The Straits Times.com, October 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810211030.html#scrollnavi1
- (AS,CH,US) 10 月 26 日「南シナ海の新たなルール作りに米中両国は協力せよ—韓国専門家論評」(Pacific Forum, PacNet, CSIS, October 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/201810211030.html#scrollnavi6
- (CH,US) 11 月 7 日「米中貿易戦争、南シナ海紛争へのインパクト—豪研究者論評」(The Diplomat.com, November 7, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180110.html#scrollnavi5
- (AS,CH) 11 月 9 日「ASEAN との関係構築を進める中国、変化する南シナ海の戦略バランス—シンガポール専門家論説」(China US Focus.com, November 9, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180110.html#scrollnavi8
- (AS,CH) 11 月 9 日「中国海洋シルクロードにおけるミッシングリンクとしてのタイタイ研究者論説」(Asia Times.com, November 9, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180110.html#scrollnavi9
- (IN,CH) 11 月 11 日「安全保障のジレンマが蝕む中印関係—比専門家論評」(South China Morning Post.com, November 11, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180118.html#scrollnavi0
- (AS,CH,US) 11 月 15 日「アジア太平洋諸国を悩ませる米中対立の高まり—米通信社報道」(AP.com, November 15, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180118.html#scrollnavi3
- (CH,US) 11 月 19 日「中国の政治的、経済的切り離しを模索する米国—豪専門誌論説」(East Asia Forum, November 19, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180118.html#scrollnavi6
- (F,AS) 11 月 20 日「一方に与しないインドネシアのインド太平洋ビジョン—香港紙報道」(South China Morning Post, 20 November, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180118.html#scrollnavi8
- (AS,CH) 11 月 24 日「南シナ海の行動規範には時間をかけるべき—シンガポール専門家論評」(South China Morning Post, 24 November, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180121.html#scrollnavi4
- (AS,CH) 11 月 24 日「カンボジアにおける中国の港湾建設と軍事的侵出—米誌論評」(The Diplomat.com, November 24, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180121.html#scrollnavi3
- (CH,ME) 11 月 28 日「ジブチ: 新たな冷戦のカサブランカ—スウェーデンジャーナリスト論説」(Asia Times.com, November 28, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180121.html#scrollnavi8
- (CH,IO,ME) 12 月 6 日「中国の『債務の罠』の危険性—インド専門家論評」(South Asia Analysis Group, December 6, 2018)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180205.html#scrollnavi6
(CH,IN,IO) 12 月 10 日「インドが静かに中国を海上監視している場所—スエーデン人ジャーナリスト論評」(Asia Times.com, December 10, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180205.html#scrollnavi9
(CH,IN,IO) 12 月 22 日「インド洋に展開する中国海軍が巻き起こす波紋—伊専門家論説」(Asia Times.com, December 22, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180219.html#scrollnavi0
(IN,IO,ME) 12 月 26 日「チャーバハル港 (イラン)、インドの戦略にとって不可欠—インド紙論評」(The Economic Times, December 26, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180219.html#scrollnavi4
(F,G,AS,IN,US) 12 月 27 日「多様化するインド太平洋構想に対する認識、求められるアクター間の継続的な関与—RSIS 専門家論説」(RSIS Commentaries, December 27, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180219.html#scrollnavi5
(CH,ME) 12 月 23 日「中国によるイスラエルでの港湾建設—香港紙報道」(Asia Times.com, December 23, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180219.html#scrollnavi1
(F,ME,US) 12 月 30 日「米軍のアフガニスタン撤退がインド太平洋戦略に及ぼす悪影響—印安全保障専門家論説」(South Asia Analysis Group, December 30, 2018) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20180219.html#scrollnavi8
(2019 年)
(F,AS) 1 月 10 日「ASEAN と共に『インド太平洋構想』に向き合うインドネシア—シンガポール紙報道」(The Straits Times.com, January 10, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190307.html#scrollnavi9
(F,US) 1 月 8 日「米インド太平洋軍、中国を視野に入れた活動増加—中国専門家論評」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 8, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190307.html#scrollnavi7
(CH,IN,IO,ME) 1 月 14 日「イランのチャーバハル港に対する印中両国の思惑—印ジャーナリスト論評」(The Diplomat.com, January 14, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190307_2.html#scrollnavi1
(F,EU,JP) 1 月 15 日「日仏がインド太平洋における海洋協力の強化を目指す—The Diplomat 誌編集委員論説」(The Diplomat.com, January 15, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190307_2.html#scrollnavi4
(QU) 1 月 24 日「同床異夢の『四カ国連携』、その現状と可能性—豪専門家論説」(The Strategist, January 24, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190422.html#scrollnavi1
(EU,US) 1 月 27 日「欧米は共同して海洋の自由を守るべき—米専門家論説」(The Hill.com, January 27, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190422.html#scrollnavi5
(IN,IO,QU) 2 月 8 日「中国と Quad の動向を伺うインド—印専門家論説」(East Asia Forum, February 8, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190422_2.html#scrollnavi7
(F,CH,ME) 2 月 8 日「中国のアフリカ進出に陰り—アラブ首長国連邦専門家論評」(The Diplomat.com, February 8, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190422_2.html#scrollnavi8
(F,G,US) 2 月 11 日「米国のインド太平洋戦略の欠陥を直視せよ—アラブ首長国連邦専門家論説」(War on The Rocks.com, February 11, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190520.html#scrollnavi1
(F,G,US) 2 月 14 日「インド太平洋：一つの地域、多様な構想？—シンガポール専門家論説」(RSIS Commentaries, February 14, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190520.html#scrollnavi4
(QU) 2 月 14 日「復活した『4 カ国安全保障対話』に必要なもの—豪専門家論評」(The Strategist, February 14, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190520.html#scrollnavi6
(F,IN,IO,US) 2 月 22 日「インド、インド太平洋地域における『非軍事化と平和』を訴えるべし—印専門家論説」(Asia Times.com, February 22, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611.html#scrollnavi4
(EU,IO,US) 2 月 25 日「英国によるディエゴ・ガルシア島支配の違法性—米紙報道」(The New York Times.com, February 25, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611.html#scrollnavi8
(F,EU) 2 月 25 日「仏海軍唯一の空母、大修理・近代化から復帰。アジアへ派遣—米ジャーナリスト論説」(The National Interest, February 25, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611.html#scrollnavi9
(CH,PI) 2 月 26 日「ミクロネシア諸国が太平洋諸島フォーラムへの中台双方の対等なアクセスを要求—台湾英字紙報道」(Taiwan News, February 26, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611.html#scrollnavi10
(CH,US) 2 月 27 日「中国退役軍人の『米空母撃沈』発言は米国の本質を理解したものではない—米専門家論説」(The National Interest, February 27, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611.html#scrollnavi13
(EU,IN,IO) 3 月 2 日「チャゴス群島の主権に関する国際司法裁判所の勧告的意見—インドの視点からの分析」(National Maritime Foundation, India, March 2, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611_2.html#scrollnavi1
(AS,CH) 3 月 2 日「南沙諸島におけるマレーシアの権利と利益—マレーシア紙報道」(New Straits Times, 2 March, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611_2.html#scrollnavi4
(F,G,QU) 3 月 4 日「インド太平洋と日米豪印 4 カ国枠組み (Quad) に係るアジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) の議論—豪ジャーナリスト論説」(The Strategist, March 4, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611_2.html#scrollnavi5
(F,US) 3 月 7 日「米国によるインド太平洋地域へのコミットメント維持—香港紙報道」(South China Morning Post, March 7, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190611_2.html#scrollnavi10
(AS,US) 3 月 11 日「米 ASEAN パートナリシップフォーラムにおける討議の概要—Pacific Forum 報告」(Pacific Forum, March 11, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612.html#scrollnavi2
(AS,CH,US) 3 月 16 日「南シナ海で中国が企図する第 3 次世界大戦—米専門家論説」(The National Interest, March 16, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612.html#scrollnavi9
(AU,IO) 3 月 18 日「インド太平洋エンデヴァー演習のため豪海軍任務部隊、スリランカ入港—ウェブ紙 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat, March 18, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612.html#scrollnavi10
(F,CH,EU) 3 月 19 日「中国に対抗するための欧州各国のインド太平洋地域における海軍プレゼンスの強化—香港紙報道」(South China Morning Post.com, March 19, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612.html#scrollnavi11
(AS) 3 月 21 日「スロー・セレーベス海域における海洋安全保障の忘れられた鍵—米専門家論説」(The Diplomat, March 21, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612_2.html#scrollnavi1
(ME,US) 3 月 24 日「イランを視野に、米、オマーンと戦略的港湾協定締結—英通信社報道」(Reuters.com, March 24, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612_2.html#scrollnavi3
(IN,IO) 3 月 26 日「インド洋沿岸部で『第 1 対応者』の役割を果たすインド—オンライン誌 The Diplomat 編集委員論説」(The Diplomat, March 26, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612_2.html#scrollnavi6
(AS,CH,US) 3 月 26 日「中国が南シナ海で対米抑止を強化—香港日刊紙報道」(South China Morning Post, March 26, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612_2.html#scrollnavi7
(CH,ME) 3 月 26 日「湾岸地域におけるプレゼンスを強める中国—UAE 政治学者論説」(EAST ASIA FORUM, March 26, 2019) https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/20190612_2.html#scrollnavi8